

平成 30 年度

農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	54
2. 農林水産省の組織及び定員	56
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	57
4. 平成30年度歳入歳出決算の概要	58
5. 公債関連情報	59

農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	62
連結業務費用計算書	63
連結資産・負債差額増減計算書	64
連結区分別収支計算書	65
注記	67
附属明細書	77

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	95
業務費用計算書	96
資産・負債差額増減計算書	97
区分別収支計算書	98
注記	100
附属明細書	106
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	128
2. 農林水産省の組織及び定員	130
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	131
4. 一般会計の平成30年度歳入歳出決算の概要	131
5. 公債関連情報	132

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)		(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	307,731	340,601	未払金	20,958	24,094
売掛金	29,985	28,219	支払備金	6,911	8,250
たな卸資産	79,562	72,224	未払費用	891	414
未収金	99,180	86,006	保管金等	51	81
未収収益	7	5	前受金	980	1,326
未収再保険料	11	9	未経過(再)保険料	11,133	12,497
前払金	2,255	1,624	賞与引当金	12,910	13,206
前払費用	65	60	政府短期証券	100,029	90,038
貸付米	131,980	121,512	借入金	1,266,100	1,245,761
貸付金	37,346	30,527	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	352,900	325,200
その他の債権等	394	96	退職給付引当金	354,224	350,227
貸倒引当金	△ 295	△ 256	その他の債務等	3,991	5,650
有形固定資産	11,673,396	11,729,016			
国有財産(公共用財産を除く)	4,407,926	4,515,344			
土地	1,359,710	1,351,930			
立木竹	2,944,374	3,064,048			
建物	38,146	35,689			
工作物	60,775	59,278			
船舶	4,825	4,213			
建設仮勘定	94	184			
公共用財産	7,251,254	7,199,088			
公共用財産用地	395,397	390,017			
公共用財産施設	6,813,987	6,755,794			
建設仮勘定	41,869	53,276			
物品	14,216	14,582			
無形固定資産	3,212	3,748			
出資金	2,981,095	2,996,679			
資産合計	15,345,929	15,410,075	負債合計	2,131,081	2,076,749
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	13,214,847	13,333,326
			負債及び資産・負債差額合計	15,345,929	15,410,075

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	165,110	161,944
賞与引当金繰入額	12,793	13,104
退職給付引当金繰入額	6,012	20,272
売上原価	307,300	315,402
(再)保険費	25,806	40,951
事業管理費	76	121
受託工事費	26	-
精算還付費	3	-
補助金等	1,455,660	1,503,101
委託費	39,852	35,614
交付金	682,638	560,588
分担金	593	638
拠出金	1,829	1,905
補給金	15,378	15,228
独立行政法人運営費交付金	115,816	114,666
一般会計への繰入	0	-
庁費等	131,464	144,158
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	10,450	12,769
減価償却費	367,889	369,333
貸倒引当金繰入額	152	218
支払利息	3,822	2,526
資産処分損益	51,052	44,125
出資金評価損	-	19,794
本年度業務費用合計	3,393,732	3,376,468

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,160,688	13,214,847
II 本年度業務費用合計	△ 3,393,732	△ 3,376,468
III 財源	3,301,537	3,304,205
主管の財源	432,618	464,974
配賦財源	2,436,468	2,405,214
自己収入	430,374	434,017
他会計からの受入	2,076	-
IV 無償所管換等	221,983	137,737
V 資産評価差額	△ 75,630	53,003
VI 本年度末資産・負債差額	13,214,847	13,333,326

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	458,956	483,714
配賦財源	2,436,468	2,405,214
自己収入	401,864	404,003
他会計からの受入	2,076	-
前年度剰余金受入	125,785	123,329
財源合計	3,425,151	3,416,261
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 207,260	△ 205,171
（再）保険費	△ 26,297	△ 39,611
食糧等買入費	△ 311,375	△ 307,434
食糧等管理費	△ 76	△ 121
受託工事費	△ 26	-
精算還付費	△ 3	-
施設整備費	△ 2	△ 1
補助金等	△ 1,435,417	△ 1,485,753
委託費	△ 39,852	△ 35,614
交付金	△ 682,660	△ 560,600
分担金	△ 593	△ 638
拠出金	△ 1,829	△ 1,905
補給金	△ 15,568	△ 15,345
独立行政法人運営費交付金	△ 115,816	△ 114,666
一般会計への繰入	△ 0	-
出資による支出	△ 14,923	△ 11,911
庁費等の支出	△ 136,970	△ 145,190
その他の支出	△ 10,471	△ 12,795
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,999,145	△ 2,936,763
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 17,114	△ 18,500
土地に係る支出	△ 0	△ 1
立木竹に係る支出	△ 47,226	△ 47,333
建物に係る支出	△ 524	△ 1,146
工作物に係る支出	△ 13,352	△ 10,377
公共用財産用地に係る支出	△ 1,611	△ 1,609

公共用財産施設に係る支出	△ 171,221	△ 185,851
建設仮勘定に係る支出	△ 21,617	△ 23,193
施設整備支出合計	△ 272,667	△ 288,013
業務支出合計	△ 3,271,812	△ 3,224,777
業務収支	153,338	191,483
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	100,000	90,000
政府短期証券の償還による支出	△ 91,000	△ 100,000
借入による収入	325,975	332,130
借入金の返済による支出	△ 344,526	△ 352,468
リース債務の返済による支出	△ 2,076	△ 1,852
利息の支払額	△ 4,208	△ 3,122
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 15,836	△ 35,314
本年度収支	137,502	156,169
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 14,172	△ 4,015
翌年度歳入繰入	123,329	152,154
資金本年度末残高	184,350	188,365
その他歳計外現金・預金本年度末残高	51	81
本年度末現金・預金残高	307,731	340,601

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食料安定供給特別会計食糧管理勘定

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② ①以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定にあつては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した旧農業共済再保険特別会計業務勘定の物品を除き、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上しているが、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金等のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更について

前会計年度の表示科目である「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」は、本会計年度からは「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」に名称変更している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	197	宇都宮地方裁判所 平成28年（ワ）第403号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの
損害賠償請求事件	598	京都地方裁判所 平成30年（ワ）第2187号	国が違法な立入検査を行い、かかる事実を公表したことにより、原告に損害が生じたとして、国家賠償法1条1項に基づく賠償を求めるもの
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成27年（オ）第1811号 平成27年（受）第2278号	潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作をせよと漁業者が主張しているもの
緑のオーナー費用負担金返還請求事件(1～3次)	28	大阪地方裁判所 平成29年（ワ）第1302号 平成29年（ワ）第6268号 平成29年（ワ）第8623号	国と契約した緑のオーナーの一部である原告らが、国が、契約書に記載された年度に主伐を実施しておらず、債務を履行していないため、契約を解除し、この解除に基づき、原状回復請求として、支払済の費用負担額及び法定利息の支払を求めるもの ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	638,085百万円
一般会計	524,820百万円
食料安定供給特別会計	4,360百万円
東日本大震災復興特別会計	108,904百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	360,881百万円
一般会計	150,979百万円
食料安定供給特別会計	208,899百万円
東日本大震災復興特別会計	1,002百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 31 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 62 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 118 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0 百万円を計上している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。

- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡に係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「受託工事費」には、前会計年度において、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、前会計年度において、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金の強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、前会計年度において、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、前会計年度において、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構並びに農水産業協同組合貯金保険機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するため に特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 前年度の「出資金」の算定において、強制評価減の算出に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「出資金」が3,352百万円減少し、「資産・負債差額」が3,352百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が3,352百万円減少している。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
- なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。
- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、平成 30 年度末までに、219 百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	58	340,520	-	22	-	340,601
売掛金	-	28,219	-	-	-	28,219
たな卸資産	6	72,218	-	-	-	72,224
未収金	31,745	53,980	-	280	-	86,006
未収収益	2	2	-	-	-	5
未収再保険料	-	9	-	-	-	9
前払金	-	1,624	-	-	-	1,624
前払費用	59	0	-	0	-	60
貸付米	-	121,512	-	-	-	121,512
貸付金	30,527	-	-	-	-	30,527
他会計繰戻未収金	50,481	-	-	-	△ 50,481	-
その他の債権等	96	-	-	135	△ 135	96
貸倒引当金	△ 166	△ 89	-	△ 0	-	△ 256
有形固定資産	11,720,671	3,616	-	4,728	-	11,729,016
国有財産(公共用財産を除く)	4,514,031	1,313	-	-	-	4,515,344
土地	1,351,014	916	-	-	-	1,351,930
立木竹	3,064,044	3	-	-	-	3,064,048
建物	35,307	382	-	-	-	35,689
工作物	59,267	10	-	-	-	59,278
船舶	4,213	-	-	-	-	4,213
建設仮勘定	184	-	-	-	-	184
公共用財産	7,192,064	2,295	-	4,728	-	7,199,088
公共用財産用地	390,017	-	-	-	-	390,017
公共用財産施設	6,755,794	-	-	-	-	6,755,794
建設仮勘定	46,252	2,295	-	4,728	-	53,276
物品	14,574	7	-	-	-	14,582
無形固定資産	2,656	1,092	-	-	-	3,748
出資金	2,955,803	-	-	40,875	-	2,996,679
資産合計	14,791,942	622,708	-	46,041	△ 50,617	15,410,075
<負債の部>						
未払金	19,889	3,615	-	590	-	24,094
支払備金	-	8,250	-	-	-	8,250
未払費用	-	1	412	-	-	414
保管金等	58	-	-	22	-	81
前受金	-	1,326	-	-	-	1,326
未経過(再)保険料	-	12,497	-	-	-	12,497
賞与引当金	12,990	203	-	12	-	13,206
政府短期証券	-	90,038	-	-	-	90,038
借入金	-	39,790	1,205,971	-	-	1,245,761
農業者年金基金の借入金償還に係る 負担金	325,200	-	-	-	-	325,200
退職給付引当金	344,151	5,912	-	163	-	350,227
他会計繰戻未済金	-	50,481	-	-	△ 50,481	-
その他の債務等	5,786	-	-	-	△ 135	5,650
負債合計	708,076	212,117	1,206,383	788	△ 50,617	2,076,749
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,083,865	410,590	△ 1,206,383	45,253	-	13,333,326

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	103,472	23,139	199,984	10,933	2,072
売掛金	-	28,219	-	-	-
たな卸資産	-	72,218	-	-	-
未収金	0	7,878	-	-	-
未収収益	-	-	0	0	-
未収(再)保険料	-	-	9	-	-
前払金	-	1,624	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	121,512	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	919	-	-	-
その他の債権等	-	44,571	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 78	-	-	-
有形固定資産	-	739	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	739	-	-	-
土地	-	409	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	319	-	-	-
工作物	-	9	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	103,473	300,743	199,994	10,934	2,072
<負債の部>					
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	7,556	4	689
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	1,326	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	9,772	940	1,784
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	90,038	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	17,636	25,385
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	3,605	-	-	-
負債合計	-	94,969	17,329	18,581	27,858
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	103,473	205,774	182,665	△ 7,646	△ 25,786

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	-	918	-	340,520
売掛金	-	-	-	28,219
たな卸資産	-	-	-	72,218
未収金	11	46,090	-	53,980
未収収益	-	1	-	2
未収(再)保険料	-	-	-	9
前払金	-	-	-	1,624
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	121,512
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 919	-
その他の債権等	3,605	-	△ 48,176	-
貸倒引当金	△ 11	-	-	△ 89
有形固定資産	578	2,299	-	3,616
国有財産(公共用財産を除く)	573	-	-	1,313
土地	506	-	-	916
立木竹	3	-	-	3
建物	62	-	-	382
工作物	0	-	-	10
公共用財産	-	2,295	-	2,295
建設仮勘定	-	2,295	-	2,295
物品	4	3	-	7
無形固定資産	1,085	7	-	1,092
資産合計	5,269	49,317	△ 49,095	622,708
<負債の部>				
未払金	3,613	2	-	3,615
支払備金	-	-	-	8,250
未払費用	-	1	-	1
前受金	-	-	-	1,326
未経過(再)保険料	-	-	-	12,497
賞与引当金	101	102	-	203
政府短期証券	-	-	-	90,038
借入金	-	39,790	-	39,790
退職給付引当金	2,012	3,900	-	5,912
他会計繰戻未済金	-	7,459	-	50,481
他勘定繰戻未済金	919	-	△ 919	-
その他の債務等	44,571	-	△ 48,176	-
負債合計	51,217	51,256	△ 49,095	212,117
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 45,948	△ 1,939	-	410,590

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	153,897
財政融資資金預託金	186,704
合計	340,601

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,770
外国麦売払代金	販売業者	22,444
合計		28,219

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	5	2	2	-	-	6
国内米（備蓄用）	61,399	27,989	12,660	21,453	-	55,274
外国米	18,157	59,878	37,282	23,808	-	16,944
外国麦	-	220,197	220,197	-	-	-
合計	79,562	308,067	270,142	45,262	-	72,224

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	118
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	183
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	71
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	19
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	76,242
受託事業費債権	団体	5
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	689
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	384
諸納付金債権	会社、団体	291
利得償還金債権	個人、会社	31
延滞金債権	個人、会社、団体	98
利息債権	個人、会社、団体	26
前渡資金返納金債権	個人	0
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	7,786
合計		86,006

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
家畜共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	1
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	8
合計		9

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
麦買入代金	輸入業者	1,624
合計		1,624

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
公益社団法人国際農林業協働協会	131,980	-	10,468	121,512	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	131,980	-	10,468	121,512	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	12,541	-	1,798	10,743	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	24,794	-	5,018	19,776	
沖縄振興開発金融公庫	10	-	2	7	
合計	37,346	-	6,818	30,527	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	96	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		96	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	29,985	△ 1,766	28,219	-	-	-	一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	3,348	279	3,627	-	-	-	
上記以外の債権	26,636	△ 2,045	24,591	-	-	-	
未収金	99,180	△ 13,173	86,006	295	△ 38	256	
徴収停止等債権	161	△ 33	128	161	△ 33	128	
履行期限到来等債権	4,085	39	4,125	133	△ 4	128	
上記以外の債権	94,932	△ 13,180	81,752	-	-	-	
未収収益	7	△ 1	5	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	7	△ 1	5	-	-	-	
未収再保険料	11	△ 1	9	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	11	△ 1	9	-	-	-	
貸付金	37,346	△ 6,818	30,527	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	37,346	△ 6,818	30,527	-	-	-	
合計	166,529	△ 21,762	144,767	295	△ 38	256	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,407,926	135,333	36,338	17,255	25,679	4,515,344
行政財産	4,313,303	129,850	25,437	17,230	24,889	4,425,374
土地	1,265,632	716	1,969	-	△ 1,910	1,262,468
立木竹	2,944,266	115,049	22,180	-	26,799	3,063,935
建物	37,723	1,522	1,066	2,873	-	35,306
工作物	60,761	12,377	127	13,744	-	59,266
船舶	4,825	-	0	612	-	4,213
建設仮勘定	94	184	94	-	-	184
普通財産	94,623	5,482	10,900	25	790	89,970
土地	94,077	5,454	10,856	-	785	89,461
立木竹	108	22	22	-	4	113
建物	422	0	17	23	-	382
工作物	13	5	5	2	-	12
公共用財産	7,251,254	423,778	128,958	346,984	-	7,199,088
公共用財産用地	395,397	1,764	7,143	-	-	390,017
海岸	83,313	36	2	-	-	83,347
漁港	7,528	122	28	-	-	7,622
土地改良	304,555	1,605	7,113	-	-	299,047
公共用財産施設	6,813,987	396,708	107,918	346,984	-	6,755,794
海岸	1,141,176	168,135	84,872	27,847	-	1,196,591
漁港	449,065	14,023	-	15,077	-	448,010
土地改良	4,307,629	170,083	7,790	273,146	-	4,196,774
治水	916,116	44,466	15,254	30,912	-	914,416
建設仮勘定	41,869	25,304	13,897	-	-	53,276
物品	14,216	5,384	533	4,483	-	14,582
物品（美術品を除く）	10,472	1,914	533	2,631	-	9,221
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	3,725	3,469	-	1,852	-	5,343
小計	11,673,396	564,495	165,831	368,724	25,679	11,729,016
(無形固定資産)						
国有財産	46	-	-	-	4	50
行政財産	4	-	-	-	△ 0	4
特許権等	4	-	-	-	△ 0	4
普通財産	41	-	-	-	4	46
特許権等	41	-	-	-	4	46
ソフトウェア	2,332	2,405	877	608	-	3,251
ソフトウェア仮勘定	378	1,187	1,565	-	-	1
電話加入権	455	10	20	-	-	445
小計	3,212	3,603	2,463	608	4	3,748
合計	11,676,609	568,099	168,295	369,333	25,684	11,732,765

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	282,805	△ 1,869	410	-	1,861	-	283,206
(危機対応円滑化業務勘定)	947	296	-	-	△ 313	-	930
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,122,687	△ 1,117,763	-	-	1,113,857	-	1,118,781
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	660	-	△ 0	-	1,979
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,757	3,352	-	3,352	△ 283	-	6,473
家畜改良センター	36,414	11,746	-	-	△ 12,085	-	36,076
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	275,783	37,394	-	-	△ 41,192	-	271,985
(基礎的研究業務勘定)	537	△ 490	-	-	1,489	-	1,536
(農業機械化促進業務勘定)	13,596	1,488	-	358	△ 1,620	-	13,106
国際農林水産業研究センター	7,151	1,318	-	-	△ 1,312	-	7,157
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	41,790	7,169	-	-	△ 7,948	-	41,010
(特定地域整備等勘定)	3,683	△ 2,349	-	-	2,318	-	3,652
(水源林勘定)	916,501	△ 175,875	10,773	-	190,296	-	941,696
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	48,241	16,881	-	74	-	19,794	45,255
(海洋水産資源開発勘定)	1,277	3	-	-	0	-	1,280
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	31,021	△ 1,056	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	1,317	△ 1,056	-	-	354	-	615
(肉用子牛勘定)	6,580	△ 6,252	-	-	4,160	-	4,489
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	57,605	△ 22,579	-	-	24,260	-	59,286
(林業信用保証勘定)	58,326	△ 4,662	-	-	4,292	-	57,955
(漁業信用保険勘定)	61,827	△ 6,282	-	-	8,904	-	64,448
(農業保険関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	104	-	1,904
(漁業災害補償関係勘定)	2,941	△ 81	-	-	78	-	2,938
合計	2,981,095	△ 1,260,771	11,843	3,784	1,288,091	19,794	2,996,679

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471	281,345	70.42%	283,206	283,206	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,571,751	1,846,471	725,279	969,466	1,244	0.12%	930	930	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,214,245	95,464	1,118,781	4,924	4,924	100.00%	1,118,781	1,118,781	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	431,611	431,311	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	7,929	1,455	6,473	10,110	10,110	100.00%	6,473	6,473	法定財務諸表
家畜改良センター	41,207	5,131	36,076	48,161	48,161	100.00%	36,076	36,076	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	302,564	30,579	271,985	313,177	313,177	100.00%	271,985	271,985	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	10,281	8,744	1,536	1,406	1,406	100.00%	1,536	1,536	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘 定)	14,446	1,189	13,257	14,896	14,727	98.86%	13,106	13,106	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	8,182	1,025	7,157	8,470	8,470	100.00%	7,157	7,157	法定財務諸表
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	44,373	3,363	41,010	48,959	48,959	100.00%	41,010	41,010	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	27,980	24,328	3,652	1,334	1,334	100.00%	3,652	3,652	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,061,077	119,380	941,696	751,399	751,399	100.00%	941,696	941,696	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	52,852	7,597	45,255	65,049	65,049	100.00%	45,255	45,255	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,622	1,341	1,280	1,280	1,280	100.00%	1,280	1,280	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	342,914	312,079	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	49,572	48,956	615	260	260	100.00%	615	615	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	4,834	345	4,489	328	328	100.00%	4,489	4,489	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	96,910	3,367	93,542	55,264	35,026	63.37%	59,286	59,286	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,422	41,051	65,370	60,528	53,663	88.65%	57,955	57,955	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	80,355	12,691	67,664	58,315	55,544	95.24%	64,448	64,448	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,860	51	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	5,998	18	5,980	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
合計	9,583,552	5,693,408	3,890,144	2,854,473	1,733,094	-	2,996,679	2,996,679	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研 究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	1,536	1,489	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
農林水産消費安全技術センタ ー 水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	10,110	6,473	△ 283	3,352	平成29年度
合計	76,566	53,266	1,206	24,506	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	17,349
未払消費税	税務署	3,605
公務災害補償費	職員等	89
児童手当	職員	167
恩給給付費	受給者	6
利子補給金	農林中央金庫等	2,875
合計		24,094

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	100,000	315,000	325,000	90,000	△ 38	90,038
合計	100,000	315,000	325,000	90,000	△ 38	90,038

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	252,737	2,330	49,856	205,211
民間金融機関	1,013,362	329,800	302,612	1,040,550
合計	1,266,100	332,130	352,468	1,245,761

④ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	352,900	54,800	82,500	325,200
合計	352,900	54,800	82,500	325,200

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	241,936	21,039	23,918	244,816
恩給給付費に係る引当金	211	37	13	188
整理資源に係る引当金	103,701	9,133	2,776	97,344
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,374	436	△ 59	7,878
合計	354,224	30,646	26,649	350,227

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額23,918百万円のうち72百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額21,039百万円のうち92百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	5,343
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	307
合計		5,650

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	160,572	1,244	-	127	-	161,944
賞与引当金繰入額	12,990	101	-	12	-	13,104
退職給付引当金繰入額	20,226	34	-	11	-	20,272
売上原価	-	315,402	-	-	-	315,402
(再) 保険費	-	40,951	-	-	-	40,951
事業管理費	-	121	-	-	-	121
補助金等	1,239,818	75,591	-	187,691	-	1,503,101
委託費	17,310	16,585	-	1,718	-	35,614
交付金	382,922	177,235	-	429	-	560,588
分担金	638	-	-	-	-	638
拠出金	1,905	-	-	-	-	1,905
補給金	15,229	-	-	△ 1	-	15,228
独立行政法人運営費交付金	114,485	-	-	180	-	114,666
一般会計への繰入	-	103	-	-	△ 103	-
食料安定供給特別会計への繰入	255,590	-	-	-	△ 255,590	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	19,102	-	-	-	△ 19,102	-
庁費等	123,504	8,647	-	12,007	△ 1	144,158
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	11,474	1,241	-	54	△ 0	12,769
減価償却費	369,228	104	-	-	-	369,333
貸倒引当金繰入額	218	△ 0	-	-	-	218
支払利息	304	235	1,986	-	-	2,526
資産処分損益	44,036	88	-	-	-	44,125
出資金評価損	19,794	-	-	-	-	19,794
本年度業務費用合計	2,809,356	637,689	1,986	202,234	△ 274,798	3,376,468

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	315,402	-	-	-
(再)保険費	-	-	36,672	47	4,230
事業管理費	-	121	-	-	-
補助金等	-	5,403	53,440	7,293	8,995
委託費	20	16,565	-	-	-
交付金	177,235	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	95,629	-	-	-
業務勘定への繰入	37	10,416	854	580	91
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	11	0	-	-	-
減価償却費	-	21	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
支払利息	-	△ 118	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	177,305	443,444	90,968	7,922	13,318

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	1,244	-	-	1,244
賞与引当金繰入額	101	-	-	101
退職給付引当金繰入額	34	-	-	34
売上原価	-	-	-	315,402
(再)保険費	-	-	-	40,951
事業管理費	-	-	-	121
補助金等	456	-	-	75,591
委託費	-	-	-	16,585
交付金	-	-	-	177,235
一般会計への繰入	-	103	-	103
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 95,629	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 11,980	-
庁費等	8,647	-	-	8,647
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	720	507	-	1,241
減価償却費	79	3	-	104
貸倒引当金繰入額	-	△ 0	-	△ 0
支払利息	-	353	-	235
資産処分損益	86	1	-	88
本年度業務費用合計	11,372	969	△ 107,610	637,689

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発展を行い、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	75	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	88	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能性農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	6,826	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	200	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	2,104	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,502	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	23,163	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に要する経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	23,707	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	699	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	38	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要な人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	3,679	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	890	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	171	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	90	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,197	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	6,541	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,253	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	395	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	259	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	456	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8,166	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	84,138	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	68,212	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	9,262	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	7,389	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	5,726	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	71	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	74,580	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	2,513	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	31,665	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	2,028	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	2,832	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	民間団体	659	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	4,861	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	237	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,736	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	94	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	民間団体等	62	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	226	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	92	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	98	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	69	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	1,207	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	477	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体等	356	バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり（バイオマス産業都市）の構築のための施設整備に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	118	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	755	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	35,715	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	1,018	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	4,746	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	231	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	37,103	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	751	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	30	高度先端型技術実装促進事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	589	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	57	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	154	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	108	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	277	花粉発生源対策を総合的に推進するための情報収集・分析、技術開発等の取組等に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	295	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するためのシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	87	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	59	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	26	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	510	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	28,314	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,944	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	3,760	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,572	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	881	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	鹿児島県	59	鹿児島県（奄美群島）の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	661	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	160	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	200	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	307	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	29,440	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	16,561	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	97	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	北海道	184	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	長野県	68	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,192	森林施業プランナーや現場技能者の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	301	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援等や、安全な木の生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	1,623	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	一般社団法人全国木材組合連合会	1,090	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	16,493	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	10,224	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	722	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	539	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	430	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,155	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	5,120	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	41	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	4	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	60,022	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	177	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	101	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	360	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,646	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	23	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	1,772	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	870	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	905	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,100	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	801	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	95	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	22,322	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	7,810	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	74	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,196	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産基盤整備事業費補助	北海道	9,865	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	11,444	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,200	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,344	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	50	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
米穀安定供給活動支援対策費補助金	民間団体	984	主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う等の取組に要する経費に対する補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,418	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,995	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,096	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	福島県	13,031	福島第一原子力発電所事故の影響により、生産の断念を余儀なくされた避難区域等において、除染後の農地の保全管理、作付実証、放射性物質対策、新たな農業への転換等の営農再開に向けた一連の取組に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	8,520	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業調査費補助	県	236	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区域等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	58	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	2,468	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	3,240	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	3,369	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	237	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体	124	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	8,293	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	3,474	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	534	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	2,664	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスや樹皮(バーク)等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助
水源林復興促進対策費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	49	森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
林業振興事業費補助金	民間団体	410	放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等の導入支援、特用林産物に係る放射性物質の継続的調査及び復旧・復興に必要な資金を借り入れる際の金利に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	木構造振興株式会社	704	木材製品等に係る安全証明体制を構築するために行う、木材製品や作業環境などの放射性物質の継続調査及び木材製品等の流通実態調査等に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	福島県	308	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用などの必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	県	830	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	2,044	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	宮城県	17	東日本大震災により被害を受けた林道施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	8,226	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	県	765	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	143	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	道県	18	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ、漁場の生産力回復のための整備等に対する補助
水産試験研究拠点整備費補助金	福島県	310	福島県が設置する水産試験研究拠点に必要な設備、漁業調査船への放射能調査機器の配置に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	1,896	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	523	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収したのがれきの処理及び底びき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	505	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	373	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	県	67	共同利用に供する漁船・漁具等を建造、導入するための事業の実施に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	12	遠隔地からの水産加工原料確保等に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,146	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	県	37	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第11条に規定する共同利用小型漁船の建造費の補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	72,937	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	1	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	37,686	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	90,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	513	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,888	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
共済掛金国庫負担金	都道府県農業共済組合連合会等	53,024	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
保険料国庫負担金	日本漁船保険組合	7,293	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	3,385	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	38	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	21,780	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付
農地利用最適化交付金	道府県	2,817	農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	39,384	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策推進交付金	道県	85	中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するため、市町村が中山間地域所得向上計画を策定するために必要な経費に対する交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	道県	141	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	10,613	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付
農業生産工程管理推進事業交付金	都道府県	253	国際水準GAPの取組や認証拡大が加速的に進展するよう、指導員等の育成・充実や指導活動の推進、農業者を対象とした認証取得のための環境整備や審査費用の補助などの取組に必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	23,150	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,374	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	278	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	1,184	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	地方公共団体等	32	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設の整備及び市町村の6次産業化戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化に必要な加工機械等の整備に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	26,182	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
多面的機能支払交付金	都道府県	48,400	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	7,579	「地域再生法」に基づき行う道整備、汚水処理施設整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	7,803	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,289	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,193	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	70,648	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	10,233	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,209	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
土地改良財産共有対価交付金	県	364	国営土地改良事業により造成された土地改良財産の共有持分付与の対価の一部を、当該事業費を負担した都道府県に還元するための交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,468	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	36	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	40	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	839	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	道府県	8,748	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	40,668	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備に必要な経費に対する交付（計画）
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	1,361	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達の総合的な推進等に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	181	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,183	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,265	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	889	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	4,890	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	87	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
家畜共済損害防止事業交付金	都道府県農業共済組合連合会等	416	「農業保険法」附則第3条第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した都道府県農業共済組合連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付
漁業協同組合事務費交付金	日本漁船保険組合	456	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、日本漁船保険組合が交付する事務費の一部を交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	297	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産業再生支援交付金	福島県	4,529	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	4,036	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	27,476	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	9,983	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	1,839	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林漁業信用基金	1	日本政策金融公庫の無利子資金である森林整備活性化資金の寄託原資の調達を行う農林漁業信用基金に対して行う、寄託原資として民間金融機関から調達した借入金についての利子補給
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	847	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補給金
合計		1,503,101	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	112	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	605	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要なる調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	344	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能性農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,011	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
沖縄振興推進調査委託費	民間会社	5	インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法を構築するための実証調査を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	671	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	130	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	167	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	7	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理処分委託費	民間団体	99	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県等	588	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	260	中国・北京国際園芸博覧会に政府出展するための事業計画の検討・作成、出展設計、屋内展示場整備、出展植物の調査・調達、広報等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	36	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	109	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
環境保全型農業生産対策調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	8	環境保全型農業直接支払交付金の事業効果の検証を行うために必要な調査・分析を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	49	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	193	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	651	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,987	戦略的プロジェクト研究推進事業等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	51	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	971	戦略的プロジェクト研究推進事業を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	地球環境保全試験研究事業を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	14	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	572	森林の計画的な整備・保全の推進、森林吸収量の報告に必要なデータの把握・分析等に関する調査を委託
森林計画推進地方公共団体委託費	大分県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	公益財団法人地球環境戦略研究機関	26	二国間クレジット制度(JCM)において、森林保全(REDD+)プロジェクトを実施するために必要なルールの検討と普及を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	195	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
林業振興調査等委託費	民間団体	132	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	337	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	7	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	57	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	3,283	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	1,810	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	121	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	196	漁村振興対策に必要な調査等を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	140	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	都道府県農業再生協議会	20	担い手の販売収入の減少が経営に及ぼす影響が大きい場合にその影響を緩和する収入減少影響緩和対策における、対策加入者が拠出した積立金の管理の委託
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	16,565	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
農林水産業再生支援対策調査等委託費	民間団体等	71	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託
試験研究調査委託費	民間団体	883	食料生産地域再生のための先端技術展開事業を委託
放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	16	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	497	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	249	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託
合計		35,614	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	1,012	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農地調整費交付金	地方公共団体	48	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,720	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	298,603	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	9,448	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,951	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	29,908	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	31	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	91	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	318	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	505	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	173,151	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	4,083	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	429	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付
合計		560,588	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	638	国際条約等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		638	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	262	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,642	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,905	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,228	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,228	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,641	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,440	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,109	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,352	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	64,239	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,432	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,330	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,120	同上
合計	114,666	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	14,003,990	390,811	△ 1,223,500	43,545	-	13,214,847
II 本年度業務費用合計	△ 2,809,356	△ 637,689	△ 1,986	△ 202,234	274,798	△ 3,376,468
III 財源	2,662,399	678,347	19,102	219,153	△ 274,798	3,304,205
主管の財源	470,702	-	-	-	△ 5,727	464,974
配賦財源	2,191,697	-	-	213,516	-	2,405,214
自己収入	-	422,756	-	5,637	5,623	434,017
他会計からの受入	-	255,590	19,102	-	△ 274,693	-
一般会計からの受入	-	255,590	19,102	-	△ 274,693	-
IV 無償所管換等	173,797	△ 20,866	-	△ 15,193	-	137,737
V 資産評価差額	53,034	△ 11	-	△ 18	-	53,003
VI 本年度末資産・負債差額	14,083,865	410,590	△ 1,206,383	45,253	-	13,333,326

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 前年度末資産・負債差額	76,913	214,950	178,651	△ 9,571	△ 25,385
II 本年度業務費用合計	△ 177,305	△ 443,444	△ 90,968	△ 7,922	△ 13,318
III 財源	203,864	434,267	94,982	9,846	12,916
1 自己収入	25,427	347,967	40,686	1,972	3,828
(再) 保険料収入	-	-	40,656	1,971	3,828
食糧等売払収入	-	346,050	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	25,397	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	511	-	-	-
その他の財源	30	1,405	30	1	-
2 他会計からの受入	82,807	86,300	54,295	7,874	9,087
一般会計からの受入	82,807	86,300	54,295	7,874	9,087
3 他勘定からの受入	95,629	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	95,629	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	0	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	103,473	205,774	182,665	△ 7,646	△ 25,786

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 46,549	1,802	-	390,811
II 本年度業務費用合計	△ 11,372	△ 969	107,610	△ 637,689
III 財源	11,985	18,093	△ 107,610	678,347
1 自己収入	4	2,868	-	422,756
(再) 保険料収入	-	-	-	46,456
食糧等売払収入	-	-	-	346,050
負担金収入	-	2,379	-	2,379
負担金利息収入	-	471	-	471
納付金収入	-	-	-	25,397
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	511
その他の財源	4	17	-	1,489
2 他会計からの受入	-	15,225	-	255,590
一般会計からの受入	-	15,225	-	255,590
3 他勘定からの受入	11,980	-	△ 107,610	-
農業経営安定勘定からの受入	37	-	△ 37	-
食糧管理勘定からの受入	10,416	-	△ 106,046	-
農業再保険勘定からの受入	854	-	△ 854	-
漁船再保険勘定からの受入	580	-	△ 580	-
漁業共済保険勘定からの受入	91	-	△ 91	-
IV 無償所管換等	-	△ 20,866	-	△ 20,866
V 資産評価差額	△ 11	-	-	△ 11
VI 本年度末資産・負債差額	△ 45,948	△ 1,939	-	410,590

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,643
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,090
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	309,698
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	3,861
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	255
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	54,929
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	19
諸収入	許可及手数料		38
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,996
諸収入	懲罰及没収金		33
諸収入	弁償及返納金		51,048
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		3,671
諸収入	物品売払収入	買取業者	263
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		3,412
諸収入	東日本大震災復興雑入		1
合計			464,974

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再) 保険料収入	46,456
		食糧等売払収入	346,050
		負担金収入	8,003
		負担金利息収入	471
		納付金収入	25,397
		輸入食糧等納付金収入	511
		その他の財源	1,488
	小計	428,379	
合計		428,379	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		213,516
		小計	213,516
	自己収入	公共事業費負担金収入	878
		その他の財源	4,758
		小計	5,637
合計		219,153	
合計		647,533	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	文部科学省（東日本大震災復興特別会計）	△ 6	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	1,155	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	67,737	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	279	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	2,018	工作物	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,251	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	660	物品	委託先からの戻り	
	小計	73,095			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 297	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	6	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 486	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 6,329	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 698	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 490	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 43	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 0	船舶	所管の変更	
		△ 0	電話加入権	用途廃止	
	小計	△ 8,340			
	公共用財産の受入	都道府県等	86,060	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額
小計		86,060			
誤謬修正等（増）		5,531	土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア仮勘定、物品	誤謬修正等による増	
	小計	5,531			
誤謬修正等（減）		△ 18,609	土地、建物、工作物、ソフトウェア、電話加入権、出資金、未払金、退職給付引当金、その他の債務等	誤謬修正等による減	
	小計	△ 18,609			
合計		137,737			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	25,679	25,679	
行政財産	-	24,889	24,889	
土地	-	△ 1,910	△ 1,910	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	26,799	26,799	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	790	790	
土地	-	785	785	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,260,771	1,288,091	27,319	
(市場価格のないもの)	△ 1,260,771	1,288,091	27,319	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,260,771	1,313,775	53,003	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	491,194	-	-	-	△ 7,479	483,714
配賦財源	2,191,697	-	-	213,516	-	2,405,214
自己収入	-	398,549	-	5,454	△ 1	404,003
他会計からの受入	-	255,590	19,102	-	△ 274,693	-
借入による収入	-	-	329,800	-	△ 329,800	-
前年度剰余金受入	-	117,677	-	-	5,652	123,329
財源合計	2,682,891	771,817	348,902	218,971	△ 606,322	3,416,261
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 203,647	△ 1,383	-	△ 140	-	△ 205,171
（再）保険費	-	△ 39,611	-	-	-	△ 39,611
食糧等買入費	-	△ 307,434	-	-	-	△ 307,434
食糧等管理費	-	△ 121	-	-	-	△ 121
施設整備費	-	△ 1	-	-	-	△ 1
補助金等	△ 1,268,067	△ 29,993	-	△ 187,692	-	△ 1,485,753
委託費	△ 17,310	△ 16,585	-	△ 1,718	-	△ 35,614
交付金	△ 382,922	△ 177,247	-	△ 429	-	△ 560,600
分担金	△ 638	-	-	-	-	△ 638
拠出金	△ 1,905	-	-	-	-	△ 1,905
補給金	△ 15,326	-	-	△ 19	-	△ 15,345
独立行政法人運営費交付金	△ 114,485	-	-	△ 180	-	△ 114,666
一般会計への繰入	-	△ 1,827	-	-	1,827	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 255,590	-	-	-	255,590	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 19,102	-	-	-	19,102	-
出資による支出	△ 11,251	-	-	△ 660	-	△ 11,911
庁費等の支出	△ 125,565	△ 7,619	-	△ 12,007	1	△ 145,190
借入金の返済による支出	-	-	△ 346,439	-	346,439	-
利息の支払額	-	-	△ 2,463	-	2,463	-
その他の支出	△ 11,474	△ 1,266	-	△ 54	0	△ 12,795
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,427,288	△ 583,093	△ 348,902	△ 202,904	625,425	△ 2,936,763
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 18,500	-	-	-	△ 18,500
土地に係る支出	△ 1	-	-	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	△ 47,333	-	-	-	-	△ 47,333
建物に係る支出	△ 1,146	-	-	-	-	△ 1,146
工作物に係る支出	△ 10,377	-	-	-	-	△ 10,377
公共用財産用地に係る支出	△ 1,609	-	-	-	-	△ 1,609
公共用財産施設に係る支出	△ 174,512	-	-	△ 11,338	-	△ 185,851
建設仮勘定に係る支出	△ 18,465	-	-	△ 4,728	-	△ 23,193
施設整備支出合計	△ 253,446	△ 18,500	-	△ 16,066	-	△ 288,013
業務支出合計	△ 2,680,734	△ 601,593	△ 348,902	△ 218,971	625,425	△ 3,224,777
業務収支	2,157	170,223	-	-	19,102	191,483

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	90,000	-	-	-	90,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 100,000	-	-	-	△ 100,000
借入による収入	-	2,330	-	-	329,800	332,130
借入金の返済による支出	-	△ 6,029	-	-	△ 346,439	△ 352,468
リース債務の返済による支出	△ 1,852	-	-	-	-	△ 1,852
利息の支払額	△ 304	△ 354	-	-	△ 2,463	△ 3,122
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 2,157	△ 14,054	-	-	△ 19,102	△ 35,314
本年度収支	-	156,169	-	-	-	156,169
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 4,015	-	-	-	△ 4,015
翌年度一般会計への繰入	-	△ 2,353	-	-	2,353	-
翌年度歳入繰入	-	149,800	-	-	2,353	152,154
資金本年度末残高	-	188,365	-	-	-	188,365
その他歳計外現金・預金本年度末残高	58	2,353	-	22	△ 2,353	81
本年度末現金・預金残高	58	340,520	-	22	-	340,601

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	2,224	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
食糧等売却収入	-	348,161	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
納付金収入	25,397	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	511	-	-	-
その他の収入	30	13,197	30	1	-
他会計からの受入					
一般会計からの受入	82,807	86,300	54,295	7,874	9,087
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	95,629	-	-	-	-
農業再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	76,913	18,745	15,002	3,370	2,025
財源合計	280,777	466,917	71,553	11,245	11,112
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 35,564	△ 148	△ 3,898
食糧等買入費	-	△ 307,434	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 121	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 5,403	△ 13,788	△ 5,293	△ 5,050
委託費	△ 20	△ 16,565	-	-	-
交付金	△ 177,247	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 95,629	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 37	△ 8,621	△ 854	△ 580	△ 91
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 177,305	△ 433,777	△ 50,208	△ 6,022	△ 9,040
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 177,305	△ 433,777	△ 50,208	△ 6,022	△ 9,040
業務収支	103,472	33,139	21,344	5,223	2,072

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	2,224
資産売払収入	28	-	-	28
食糧等売払代収入	-	-	-	348,161
負担金収入	-	8,472	-	8,472
負担金利息収入	-	472	-	472
納付金収入	-	-	-	25,397
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	511
その他の収入	4	17	-	13,281
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	15,225	-	255,590
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	37	-	△ 37	-
食糧管理勘定からの受入	8,621	-	△ 104,251	-
農業再保険勘定からの受入	854	-	△ 854	-
漁船再保険勘定からの受入	580	-	△ 580	-
漁業共済保険勘定からの受入	91	-	△ 91	-
前年度剰余金受入	-	1,620	-	117,677
財源合計	10,219	25,808	△ 105,816	771,817
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,383	-	-	△ 1,383
（再）保険費	-	-	-	△ 39,611
食糧等買入費	-	-	-	△ 307,434
食糧等管理費	-	-	-	△ 121
施設整備費	-	△ 1	-	△ 1
補助金等	△ 456	-	-	△ 29,993
委託費	-	-	-	△ 16,585
交付金	-	-	-	△ 177,247
一般会計への繰入	-	△ 1,827	-	△ 1,827
農業経営安定勘定への繰入	-	-	95,629	-
業務勘定への繰入	-	-	10,186	-
庁費等の支出	△ 7,619	-	-	△ 7,619
その他の支出	△ 759	△ 507	-	△ 1,266
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 10,219	△ 2,336	105,816	△ 583,093
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 18,500	-	△ 18,500
施設整備支出合計	-	△ 18,500	-	△ 18,500
業務支出合計	△ 10,219	△ 20,836	105,816	△ 601,593
業務収支	-	4,971	-	170,223

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業再保険勘 定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	90,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 100,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	△ 10,000	-	-	-
本年度収支	103,472	23,139	21,344	5,223	2,072
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 4,015	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,353	-
翌年度歳入繰入	103,472	23,139	17,329	2,869	2,072
資金本年度末残高	-	-	182,655	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	2,353	-
本年度末現金・預金残高	103,472	23,139	199,984	10,933	2,072

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	90,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 100,000
借入による収入	-	2,330	-	2,330
借入金の返済による支出	-	△ 6,029	-	△ 6,029
利息の支払額	-	△ 354	-	△ 354
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 4,053	-	△ 14,054
本年度収支	-	918	-	156,169
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	△ 4,015
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,353
翌年度歳入繰入	-	918	-	149,800
資金本年度末残高	-	-	-	188,365
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	2,353
本年度末現金・預金残高	-	918	-	340,520

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,640
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	483
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	6,818
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,105
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	309,698
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	3,861
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	255
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	66,612
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	19
諸収入	許可及手数料		38
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,996
諸収入	懲罰及没収金		33
諸収入	弁償及返納金		50,827
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		3,671
諸収入	物品売払収入	買取業者	263
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		3,375
諸収入	東日本大震災復興雑入		1
合計			483,714

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再)保険料収入	2,224
		資産売払収入	28
		食糧等売払代収入	348,161
		負担金収入	8,472
		負担金利息収入	472
		納付金収入	25,397
		輸入食糧等納付金収入	511
		その他の収入	13,279
		小計	398,548
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	123,329
	小計	123,329	
	合計	521,878	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	213,516
		小計	213,516
	自己収入	公共事業費負担金収入	696
		その他の収入	4,758
		小計	5,454
合計	218,971		
合計	合計	740,849	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	184,350	4,015	-	188,365
合計	184,350	4,015	-	188,365

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	51
本年度受入	197
本年度払出	167
本年度末残高	81

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

(1) 本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
- 消費・安全局・・・農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
- 食料産業局・・・「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
- 生産局・・・農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
- 経営局・・・農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
- 農村振興局・・・我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
- 政策統括官・・・米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

(2) 本省施設等機関の事務

- 植物防疫所等・・・「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
- 動物検疫所・・・外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染生疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
- 動物医薬品検査所・・・動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
- 農林水産研修所・・・農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
- 農林水産政策研究所・・・国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農林水産技術会議・・・食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地方農政局等・・・生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

（北海道、東北、
関東、北陸、東海、
近畿、中国四国、
九州）

(5) 外局の事務

林野庁・・・適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内部部局

施設等機関

森林技術総合研修所・・・林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修の実施を担当

地方支分部局

森林管理局・・・管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

（北海道、東北、
関東、中部、
近畿中国、
四国、九州）

水産庁・・・「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内部部局

地方支分部局

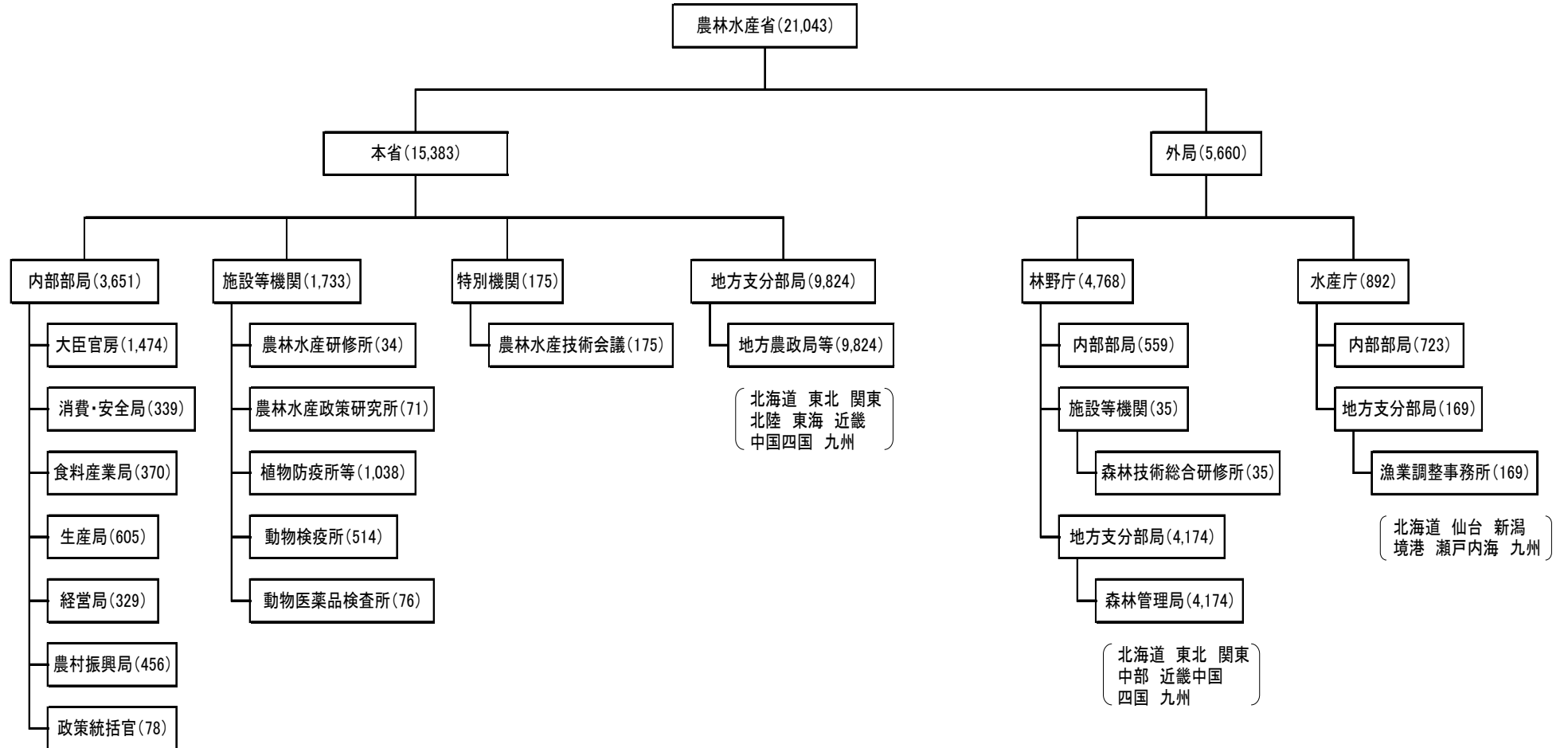
漁業調整事務所・・・我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

（北海道、仙台、
新潟、境港、
瀬戸内、九州）

2 農林水産省の組織及び定員

農林水産省 21,043 人（平成 30 年度末予算定員）

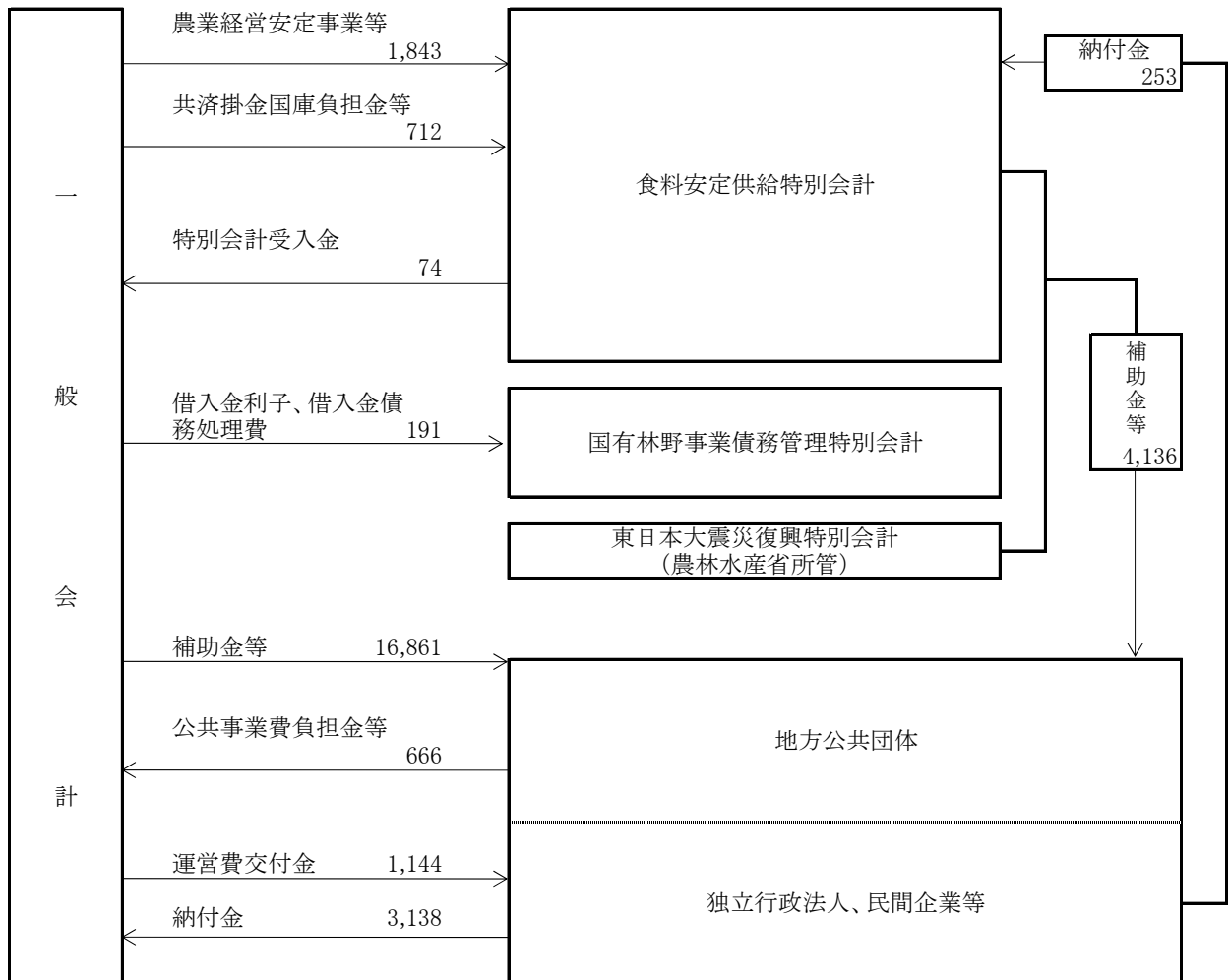
【一般会計 20,683 人】 【食料安定供給特別会計 337 人】 【東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管） 23 人】



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計及び特別会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 平成 30 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 4,911 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 3,096 億円、公共事業費負担金が 666 億円、弁償及返納金が 508 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2 兆 6,828 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 8,006 億円、他会計への繰入が 2,746 億円、人件費が 2,036 億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 2,807 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 956 億円、農畜産業振興機構納付金が 253 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 1,773 億円であり、その主なものとしては生産条件不利補正対策交付金が 1,731 億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 5,569 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 3,481 億円、食糧証券収入が 900 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 5,337 億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が 3,074 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 1,000 億円となっている。

③ 農業再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 715 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 542 億円、前年度繰越資金受入が 150 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 502 億円であり、その主なものとしては再保険金が 355 億円、農業共済組合連合会等交付金が 133 億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 112 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 78 億円、前年度剰余金受入が 23 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 60 億円であり、その主なものとしては漁船保険組合交付金が 52 億円、業務勘定へ繰入が 5 億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 111 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 90 億円、前年度繰越資金受入が 20 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 90 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 50 億円、保険金が 38 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 102 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 86 億円、農業再保険勘定より受入が 8 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 102 億円であり、その主なものとしては消費税が 65 億円、人件費が 11 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 281 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 152 億円、土地改良事業費負担金収入が 89 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 272 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費等が 190 億円、国債整理基金特会へ繰入が 63 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,489 億円であり、借入金が 3,298 億円、一般会計より受入が 191 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,489 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 54 億円であり、その主なものとしては返納金が 47 億円、公共事業費負担金収入が 6 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2,189 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 1,526 億円、その他の事項経費が 371 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額 633,083 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 19,937 億円
- ・ 当該年度の利払費のうち当省配分額 4,912 億円

平成 30 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)		(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	895,769	929,257	買掛金	1,043	1,645
売掛金	62,049	51,800	未払金	51,638	54,371
有価証券	924,053	935,755	支払備金	9,382	10,726
たな卸資産	80,374	73,521	未払費用	6,300	5,307
未収金	105,955	93,495	保管金等	1,868	2,433
未収収益	9,859	9,227	前受金	1,494	1,790
未収再保険料	11	9	前受収益	236	211
前払金	2,283	1,662	未経過(再)保険料	13,816	15,343
前払費用	399	407	賞与引当金	18,377	18,834
貸付米	131,980	121,512	政府短期証券	100,029	90,038
貸付金	2,869,398	3,079,792	日本政策金融公庫債券	229,975	259,978
破産更生債権等	4,046	3,368	森林研究・整備機構債券	9,299	4,399
その他の債権等	979	439	借入金	3,951,980	4,089,158
貸倒引当金	△ 18,246	△ 16,534	責任準備金	735,547	766,707
有形固定資産	13,191,007	13,254,094	退職給付引当金	431,538	427,005
国有財産等(公共 用財産を除く)	5,913,548	6,029,033	保証債務	38,025	39,010
土地	1,679,421	1,671,436	その他の債務等	17,309	15,262
立木竹	3,983,603	4,119,711			
建物	159,658	151,091			
工作物	74,684	72,244			
船舶	14,370	12,324			
建設仮勘定	1,810	2,226			
公共用財産	7,251,254	7,199,088			
公共用財産用地	395,397	390,017			
公共用財産施設	6,813,987	6,755,794			
建設仮勘定	41,869	53,276			
物品等	26,205	25,972			
無形固定資産	7,295	7,230	負債合計	5,617,863	5,802,226
出資金	1,129,871	1,125,132	<資産・負債差額の部>		
保証債務見返	38,025	39,010	資産・負債差額	13,817,913	13,907,667
その他の投資等	660	710	(うち他省庁等から の出資)	(202,213)	(162,697)
資産合計	19,435,776	19,709,894	負債及び資産・ 負債差額合計	19,435,776	19,709,894

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	234,305	230,968
賞与引当金繰入額	18,103	18,570
退職給付引当金繰入額	9,314	27,015
売上原価	307,850	315,917
(再)保険費	26,397	41,651
事業管理費	76	121
賠償償還及払戻金	14	22
森林保険事務取扱手数料	447	392
受託工事費	26	-
精算還付費	3	-
補助金等	1,486,586	1,547,869
委託費	47,977	44,149
交付金	596,330	484,603
分担金	593	638
拠出金	1,829	1,905
補給金	7,145	15,228
一般会計への繰入	0	-
庁費等	130,660	140,672
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	238,244	221,152
減価償却費	384,799	385,670
貸倒引当金繰入額	△ 1,777	1,736
支払利息	30,670	26,994
資産処分損益	52,568	45,484
資産評価損	53	-
減損損失	967	604
本年度業務費用合計	3,573,189	3,551,372

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,775,614	13,817,913
II 本年度業務費用合計	△ 3,573,189	△ 3,551,372
III 財源	3,460,086	3,453,179
主管の財源	403,921	410,385
配賦財源	2,436,468	2,405,214
自己収入	424,158	401,662
他会計からの受入	2,076	-
独立行政法人等収入	193,461	235,917
IV 無償所管換等	221,983	141,508
V 資産評価差額	△ 88,617	21,929
VI その他資産・負債差額の増減	22,035	24,508
VII 本年度末資産・負債差額	13,817,913	13,907,667

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	422,754	422,306
配賦財源	2,436,468	2,405,214
自己収入	395,648	371,648
他会計からの受入	2,076	-
独立行政法人等収入	160,883	224,444
貸付金の回収による収入	39,813	42,286
有価証券売却収入	78,080	92,194
固定資産の売却による収入	234	25
その他の投資による収入	723	2,612
前年度剰余金等受入	714,125	711,368
財源合計	4,250,808	4,272,100
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 282,146	△ 280,146
(再)保険費	△ 26,880	△ 40,313
賠償償還及払戻金	△ 14	△ 22
森林保険事務取扱手数料	△ 447	△ 392
食糧等買入費	△ 311,375	△ 307,434
食糧等管理費	△ 76	△ 121
受託工事費	△ 26	-
精算還付費	△ 3	-
施設整備費	△ 2	△ 1
補助金等	△ 1,442,643	△ 1,506,821
委託費	△ 47,986	△ 44,148
交付金	△ 596,352	△ 484,615
分担金	△ 593	△ 638
拠出金	△ 1,829	△ 1,905
補給金	△ 7,335	△ 15,345
一般会計への繰入	△ 0	-
出資による支出	△ 68	△ 68
庁費等の支出	△ 136,166	△ 141,704
有価証券の取得による支出	△ 93,167	△ 98,749
国庫納付による支出	-	△ 449
その他の支出	△ 223,606	△ 228,198

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,170,722	△ 3,151,078
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 17,114	△ 18,500
土地に係る支出	△ 0	△ 1
立木竹に係る支出	△ 47,226	△ 47,333
建物に係る支出	△ 524	△ 1,146
工作物に係る支出	△ 13,352	△ 10,377
公共用財産用地に係る支出	△ 1,611	△ 1,609
公共用財産施設に係る支出	△ 171,221	△ 185,851
建設仮勘定に係る支出	△ 21,617	△ 23,193
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 11,511	△ 10,873
施設整備支出合計	△ 284,179	△ 298,887
業務支出合計	△ 3,454,901	△ 3,449,965
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 12,559	10,861
業務収支	783,348	832,996
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	100,000	90,000
政府短期証券の償還による支出	△ 91,000	△ 100,000
借入による収入	429,352	434,564
借入金の返済による支出	△ 486,568	△ 504,682
債券の償還による支出	△ 5,300	△ 4,900
リース債務の返済による支出	△ 2,504	△ 2,215
利息の支払額	△ 7,168	△ 5,385
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	5,383	4,448
財務収支	△ 57,806	△ 88,170
本年度収支	725,541	744,825
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 14,172	△ 4,015
翌年度歳入繰入等	711,368	740,810
資金本年度末残高	184,350	188,365
その他歳計外現金・預金本年度末残高	51	81
本年度末現金・預金残高	895,769	929,257

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	281,345	70.4%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,161	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,177	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究特例業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	14,727	98.9%	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,334	100.0%	-
(水源林勘定)	751,399	100.0%	-
(森林保険勘定)	-	-	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	65,049	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	15 (15)
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	88.7%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業保険関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(643百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（92 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（356 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（177 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の営業活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更について

前会計年度の表示科目である「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」は、本会計年度からは「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」に名称変更している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。

- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹のほか、国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額及び連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。

- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林研究・整備機構債券」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金の支出額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「受託工事費」には、前会計年度において、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、前会計年度において、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に係る過年度支出額を減算した額を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、食糧等の売払当及び（再）保険料等による収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。

- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、前会計年度において、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、前会計年度において、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。

- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 前年度の「出資金」の算定において、強制評価減の算出に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「出資金」が 3,352 百万円減少し、「資産・負債差額」が 3,352 百万円減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 3,352 百万円減少している。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。
- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成 27 年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、平成 30 年度末までに、219 百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	340,601	59,599	18,236	704	1,854	30,010
売掛金	28,219	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,154	424,683	-	-	9,137
たな卸資産	72,224	-	-	1	120	159
未収金	86,006	8	0	0	131	2,103
未収収益	5	8,312	365	-	-	31
未収再保険料	9	-	-	-	-	-
前払金	1,624	-	-	-	-	24
前払費用	60	0	5	0	12	190
貸付米	121,512	-	-	-	-	-
貸付金	30,527	3,003,836	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	96	327	0	-	6	5
貸倒引当金 ※	△ 256	△ 13,019	-	-	-	△ 77
有形固定資産	11,729,016	32,615	2	7,209	38,985	294,086
国有財産等(公共用財産を除く)	4,515,344	32,302	1	6,847	36,681	289,496
土地	1,351,930	24,934	-	3,996	25,383	215,979
立木竹	3,064,048	-	-	-	2,000	1,830
建物	35,689	7,165	1	2,793	8,055	63,547
工作物	59,278	-	-	57	1,235	6,399
船舶	4,213	-	-	-	-	-
建設仮勘定	184	203	-	-	7	1,738
公共用財産	7,199,088	-	-	-	-	-
公共用財産用地	390,017	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,755,794	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,276	-	-	-	-	-
物品等	14,582	313	0	362	2,304	4,590
無形固定資産	3,748	1,438	-	4	93	872
出資金	2,996,679	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	3,072	-	-	-	-
その他の投資等	-	230	45	8	2	52
資産合計	15,410,075	3,099,576	443,338	7,929	41,207	336,597

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	861	27,051	6,114	359,525	29,169	55,528
売掛金	-	23,569	-	-	11	-
有価証券	-	15,950	927	69,724	305,730	106,747
たな卸資産	52	1	235	726	-	-
未収金	8	200	373	2,363	326,568	1,030
未収収益	-	27	0	102	237	147
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	11	-	0	-	0	-
前払費用	7	20	70	-	-	39
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	4	-	-	57	65,143
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	39	3,329
その他の債権等	-	0	0	-	-	1
貸倒引当金 ※	-	-	-	-	△ 60	△ 3,120
有形固定資産	7,167	1,095,908	47,456	776	147	722
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,784	1,094,952	45,474	553	9	584
土地	4,702	33,355	10,278	340	-	536
立木竹	-	1,051,831	-	-	-	-
建物	1,834	8,753	22,978	213	9	48
工作物	247	953	4,071	-	-	0
船舶	-	-	8,110	-	-	-
建設仮勘定	-	57	34	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	382	956	1,981	222	137	137
無形固定資産	74	366	94	2	417	118
出資金	-	-	-	5,419	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	35,938
その他の投資等	0	166	39	64	84	27,921
資産合計	8,182	1,163,266	55,314	438,705	662,402	293,547

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	588,656	-	929,257
売掛金	23,581	-	51,800
有価証券	936,055	△ 299	935,755
たな卸資産	1,296	-	73,521
未収金	332,788	△ 325,300	93,495
未収収益	9,224	△ 2	9,227
未収再保険料	-	-	9
前払金	37	-	1,662
前払費用	347	-	407
貸付米	-	-	121,512
貸付金	3,069,041	△ 19,776	3,079,792
破産更生債権等 ※	3,368	-	3,368
その他の債権等	342	-	439
貸倒引当金 ※	△ 16,277	-	△ 16,534
有形固定資産	1,525,078	-	13,254,094
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,513,689	-	6,029,033
土地	319,506	-	1,671,436
立木竹	1,055,662	-	4,119,711
建物	115,401	-	151,091
工作物	12,965	-	72,244
船舶	8,110	-	12,324
建設仮勘定	2,041	-	2,226
公共用財産	-	-	7,199,088
公共用財産用地	-	-	390,017
公共用財産施設	-	-	6,755,794
建設仮勘定	-	-	53,276
物品等	11,389	-	25,972
無形固定資産	3,482	-	7,230
出資金	5,419	△ 1,876,967	1,125,132
保証債務見返	39,010	-	39,010
その他の投資等	28,615	△ 27,905	710
資産合計	6,550,069	△ 2,250,250	19,709,894

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	24,094	566	5	625	901	8,428
支払備金	8,250	-	-	-	-	-
未払費用	414	4,348	-	-	-	256
保管金等	81	-	1	25	25	1,618
前受金	1,326	-	-	0	2	272
前受収益	-	10	-	-	2	-
未経過（再）保険料	12,497	-	-	-	-	-
賞与引当金	13,206	651	12	373	371	2,330
政府短期証券	90,038	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	259,978	-	-	-	-
森林研究・整備機構債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,245,761	2,385,673	-	-	-	-
責任準備金	-	-	431,256	-	-	-
農業者年金基金の借入金償還 に係る負担金	325,200	-	-	-	-	-
退職給付引当金	350,227	11,025	95	5,422	5,909	32,455
保証債務	-	3,072	-	-	-	-
その他の債務等	5,650	32,135	-	302	158	418
負債合計	2,076,749	2,697,462	431,372	6,750	7,371	45,782
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,333,326	402,114	11,966	1,179	33,836	290,814

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	1,645	-	-
未払金	235	1,692	3,509	13,252	1,042	117
支払備金	-	479	-	-	1,276	719
未払費用	24	196	-	34	0	34
保管金等	27	446	176	15	5	8
前受金	74	52	57	4	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	198
未経過（再）保険料	-	-	-	-	2,846	-
賞与引当金	131	738	706	163	61	85
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林研究・整備機構債券	-	4,699	-	-	-	-
借入金	-	133,354	-	16,944	325,200	2,000
責任準備金	-	5,076	-	-	328,549	1,824
農業者年金基金の借入金償還 に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,521	10,240	7,473	1,866	186	580
保証債務	-	-	-	-	-	35,938
その他の債務等	-	208	27	2,540	357	1,367
負債合計	2,015	157,186	11,950	36,468	659,525	42,875
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,167	1,006,080	43,363	402,236	2,876	250,672

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	1,645	-	1,645
未払金	30,377	△ 100	54,371
支払備金	2,475	-	10,726
未払費用	4,895	△ 2	5,307
保管金等	2,352	-	2,433
前受金	464	-	1,790
前受収益	211	-	211
未経過（再）保険料	2,846	-	15,343
賞与引当金	5,627	-	18,834
政府短期証券	-	-	90,038
日本政策金融公庫債券	259,978	-	259,978
森林研究・整備機構債券	4,699	△ 299	4,399
借入金	2,863,172	△ 19,776	4,089,158
責任準備金	766,707	-	766,707
農業者年金基金の借入金償還 に係る負担金	-	△ 325,200	-
退職給付引当金	76,778	-	427,005
保証債務	39,010	-	39,010
その他の債務等	37,517	△ 27,905	15,262
負債合計	4,098,761	△ 373,283	5,802,226
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,451,308	△ 1,876,967	13,907,667

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	161,944	8,052	174	4,706	4,465	29,717
賞与引当金繰入額	13,104	651	12	371	352	2,225
退職給付引当金繰入額	20,272	994	1	316	350	3,582
売上原価	315,402	-	-	-	-	-
(再)保険費	40,951	-	-	-	-	-
事業管理費	121	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,503,101	-	-	-	-	-
委託費	35,614	-	-	2	-	15,538
交付金	560,588	-	-	-	-	-
分担金	638	-	-	-	-	-
拠出金	1,905	-	-	-	-	-
補給金	15,228	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	114,666	-	-	-	-	-
庁費等	144,158	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	12,769	6,807	17,259	1,134	3,095	18,187
減価償却費	369,333	1,240	0	368	1,143	7,373
貸倒引当金繰入額	218	1,283	-	-	-	0
支払利息	2,526	22,456	0	0	3	6
資産処分損益	44,125	77	-	0	△ 1	301
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	124
出資金評価損	19,794	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	3,376,468	41,562	17,449	6,900	9,409	77,058

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	12,769	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,707	16,874	963	2,780	15,357
連結対象法人での一般管理費	-	-	385	166	313	2,574
連結対象法人でのその他の経費	-	99	0	4	1	255
計	12,769	6,807	17,259	1,134	3,095	18,187

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,778	7,306	9,606	1,436	717	1,062
賞与引当金繰入額	125	738	680	163	57	85
退職給付引当金繰入額	53	689	547	104	21	78
売上原価	-	514	-	-	-	-
(再)保険費	-	700	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	22	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	392	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	133,096	-	-
委託費	61	37	109	-	1,809	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,573	3,577	11,219	63,510	109,995	4,379
減価償却費	200	1,419	4,151	72	287	80
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 3	237
支払利息	-	1,572	-	0	430	2
資産処分損益	10	941	41	0	0	0
資産評価損	-	-	-	△0	-	-
減損損失	-	346	133	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	3,803	18,259	26,491	198,385	113,315	5,927

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,497	2,970	10,630	50,648	109,545	3,995
連結対象法人での一般管理費	75	585	586	814	250	384
連結対象法人でのその他の経費	0	20	1	12,047	198	-
計	1,573	3,577	11,219	63,510	109,995	4,379

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	69,023	-	230,968
賞与引当金繰入額	5,465	-	18,570
退職給付引当金繰入額	6,742	-	27,015
売上原価	514	-	315,917
(再)保険費	700	-	41,651
事業管理費	-	-	121
賠償償還及払戻金	22	-	22
森林保険事務取扱手数料	392	-	392
補助金等	133,096	△ 88,328	1,547,869
委託費	17,559	△ 9,025	44,149
交付金	-	△ 75,984	484,603
分担金	-	-	638
拠出金	-	-	1,905
補給金	-	-	15,228
独立行政法人運営費交付金	-	△ 114,666	-
庁費等	-	△ 3,485	140,672
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	240,739	△ 32,356	221,152
減価償却費	16,337	-	385,670
貸倒引当金繰入額	1,518	-	1,736
支払利息	24,472	△ 5	26,994
資産処分損益	1,373	△ 14	45,484
資産評価損	△0	0	-
減損損失	604	-	604
出資金評価損	-	△ 19,794	-
本年度業務費用合計	518,563	△ 343,660	3,551,372

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 2	12,767
連結対象法人での業務費用	221,972	△ 59,472	162,499
連結対象法人での一般管理費	6,137	4	6,141
連結対象法人でのその他の経費	12,629	27,113	39,743
計	240,739	△ 32,356	221,152

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	13,214,847	401,717	11,235	1,504	34,159	297,544
II 本年度業務費用合計	△ 3,376,468	△ 41,562	△ 17,449	△ 6,900	△ 9,409	△ 77,058
III 財源	3,304,205	41,549	17,472	6,685	9,086	70,687
主管の財源	464,974	-	-	-	-	-
配賦財源	2,405,214	-	-	-	-	-
自己収入	434,017	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	41,549	17,472	6,685	9,086	70,687
IV 無償所管換等	137,737	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	53,003	-	167	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	410	540	△ 109	-	△ 358
VII 本年度末資産・負債差額	13,333,326	402,114	11,966	1,179	33,836	290,814

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
I 前年度末資産・負債差額	6,078	981,134	46,417	431,287	1,605	247,842
II 本年度業務費用合計	△ 3,803	△ 18,259	△ 26,491	△ 198,385	△ 113,315	△ 5,927
III 財源	3,892	32,432	23,449	197,771	114,915	9,474
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,892	32,432	23,449	197,771	114,915	9,474
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	10,773	△ 10	△ 28,436	△ 328	△ 716
VII 本年度末資産・負債差額	6,167	1,006,080	43,363	402,236	2,876	250,672

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,460,526	△ 1,857,460	13,817,913
II 本年度業務費用合計	△ 518,563	343,660	△ 3,551,372
III 財源	527,415	△ 378,441	3,453,179
主管の財源	-	△ 54,589	410,385
配賦財源	-	-	2,405,214
自己収入	-	△ 32,354	401,662
独立行政法人等収入	527,415	△ 291,497	235,917
IV 無償所管換等	-	3,770	141,508
V 資産評価差額	167	△ 31,242	21,929
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 18,237	42,746	24,508
VII 本年度末資産・負債差額	2,451,308	△ 1,876,967	13,907,667

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	476,895	-	-	-	-	-
配賦財源	2,405,214	-	-	-	-	-
自己収入	404,003	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	15,151	6,685	9,114	69,475
貸付金の回収による収入	6,818	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	1	36,302	-	-	907
固定資産の売却による収入	-	-	-	0	3	21
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	4
前年度剰余金等受入	123,329	44,158	16,184	641	1,577	32,553
財源合計	3,416,261	44,160	67,638	7,326	10,695	102,962
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 205,171	-	△ 212	△ 5,331	△ 5,325	△ 34,412
（再）保険費	△ 39,611	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 307,434	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 121	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 1	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,485,753	-	-	-	-	-
委託費	△ 35,614	-	-	△ 2	-	△ 15,519
交付金	△ 560,600	-	-	-	-	-
分担金	△ 638	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,905	-	-	-	-	-
補給金	△ 15,345	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 114,666	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 11,911	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 145,190	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 352	△ 46,159	-	-	△ 612
国庫納付による支出	-	-	△ 119	△ 109	-	-
その他の支出	△ 12,795	-	△ 362	△ 1,071	△ 2,241	△ 18,107
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 2,936,763	△ 352	△ 46,854	△ 6,515	△ 7,567	△ 68,651

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,874	40,388	23,718	213,071	138,222	9,657
貸付金の回収による収入	-	2	-	-	-	40,482
有価証券売却収入	-	-	-	10,916	17,246	26,820
固定資産の売却による収入	-	0	0	0	-	-
その他の投資による収入	-	6	-	1	2,600	-
前年度剰余金等受入	906	28,580	5,405	386,322	23,467	48,240
財源合計	4,780	68,979	29,123	610,313	181,535	125,199
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,125	△ 11,263	△ 12,221	△ 2,228	△ 769	△ 1,083
(再) 保険費	-	△ 701	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 22	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 392	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 133,096	-	-
委託費	△ 61	△ 37	△ 109	-	△ 1,809	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 2,000	△ 177	△ 2,498	△ 25,258	△ 21,690
国庫納付による支出	-	-	-	△ 26,725	△ 328	△ 227
その他の支出	△ 1,557	△ 18,970	△ 9,478	△ 55,400	△ 93,973	△ 46,996
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,743	△ 33,388	△ 21,987	△ 219,950	△ 122,139	△ 69,997

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 54,589	422,306
配賦財源	-	-	2,405,214
自己収入	-	△ 32,354	371,648
独立行政法人等収入	529,358	△ 304,914	224,444
貸付金の回収による収入	40,485	△ 5,018	42,286
有価証券売却収入	92,194	-	92,194
固定資産の売却による収入	25	-	25
その他の投資による収入	2,612	-	2,612
前年度剰余金等受入	588,038	-	711,368
財源合計	1,252,715	△ 396,876	4,272,100
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 74,975	-	△ 280,146
（再）保険費	△ 701	-	△ 40,313
賠償償還及払戻金	△ 22	-	△ 22
森林保険事務取扱手数料	△ 392	-	△ 392
食糧等買入費	-	-	△ 307,434
食糧等管理費	-	-	△ 121
施設整備費	-	-	△ 1
補助金等	△ 133,096	112,028	△ 1,506,821
委託費	△ 17,540	9,006	△ 44,148
交付金	-	75,984	△ 484,615
分担金	-	-	△ 638
拠出金	-	-	△ 1,905
補給金	-	-	△ 15,345
独立行政法人運営費交付金	-	114,666	-
出資による支出	-	11,843	△ 68
庁費等の支出	-	3,485	△ 141,704
有価証券の取得による支出	△ 98,749	-	△ 98,749
国庫納付による支出	△ 27,511	27,062	△ 449
その他の支出	△ 248,159	32,756	△ 228,198
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 601,148	386,833	△ 3,151,078

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 18,500	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 47,333	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,146	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 10,377	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 1,609	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 185,851	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 23,193	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 1,057	△ 0	△ 103	△ 1,211	△ 3,835
施設整備支出合計	△ 288,013	△ 1,057	△ 0	△ 103	△ 1,211	△ 3,835
業務支出合計	△ 3,224,777	△ 1,410	△ 46,855	△ 6,619	△ 8,779	△ 72,487
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	16,508	-	-	-	-
業務収支	191,483	59,258	20,783	707	1,916	30,475
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	90,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 100,000	-	-	-	-	-
借入による収入	332,130	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 352,468	-	△ 5,512	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 1,852	△ 69	-	△ 2	△ 58	△ 184
利息の支払額	△ 3,122	-	△ 0	△ 0	△ 3	△ 6
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	410	660	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,304	0	0	△ 273
財務収支	△ 35,314	340	△ 2,547	△ 2	△ 61	△ 464
本年度収支	156,169	59,599	18,236	704	1,854	30,010
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 4,015	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	152,154	59,599	18,236	704	1,854	30,010
資金本年度末残高	188,365	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	81	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	340,601	59,599	18,236	704	1,854	30,010

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 175	△ 1,268	△ 1,012	△ 7	△ 2,096	△ 103
施設整備支出合計	△ 175	△ 1,268	△ 1,012	△ 7	△ 2,096	△ 103
業務支出合計	△ 3,919	△ 34,656	△ 23,000	△ 219,957	△ 124,236	△ 70,100
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	861	34,322	6,123	390,355	57,299	55,099
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	8,810	-	38,824	54,800	-
借入金の返済による支出	-	△ 20,857	-	△ 43,344	△ 82,500	-
債券の償還による支出	-	△ 4,900	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 9	-	△ 34	-	△ 4
利息の支払額	-	△ 1,824	-	△ 0	△ 430	△ 2
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	10,773	-	-	-	-
その他の財務収支	0	738	△ 8	△ 26,274	-	436
財務収支	0	△ 7,270	△ 8	△ 30,829	△ 28,130	429
本年度収支	861	27,051	6,114	359,525	29,169	55,528
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	861	27,051	6,114	359,525	29,169	55,528
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	861	27,051	6,114	359,525	29,169	55,528

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 18,500
土地に係る支出	-	-	△ 1
立木竹に係る支出	-	-	△ 47,333
建物に係る支出	-	-	△ 1,146
工作物に係る支出	-	-	△ 10,377
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 1,609
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 185,851
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 23,193
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 10,873	-	△ 10,873
施設整備支出合計	△ 10,873	-	△ 298,887
業務支出合計	△ 612,022	386,833	△ 3,449,965
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	16,508	△ 5,646	10,861
業務収支	657,201	△ 15,689	832,996
II 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	90,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 100,000
借入による収入	102,434	-	434,564
借入金の返済による支出	△ 152,213	-	△ 504,682
債券の償還による支出	△ 4,900	-	△ 4,900
リース債務の返済による支 出	△ 363	-	△ 2,215
利息の支払額	△ 2,267	5	△ 5,385
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	11,843	△ 11,843	-
その他の財務収支	△ 23,078	27,527	4,448
財務収支	△ 68,545	15,689	△ 88,170
本年度収支	588,656	-	744,825
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	△ 4,015
翌年度歳入繰入等	588,656	-	740,810
資金本年度末残高	-	-	188,365
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	81
本年度末現金・預金残高	588,656	-	929,257

平成 30 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	50	58	未払金	18,606	19,889
たな卸資産	5	6	保管金等	50	58
未収金	43,434	31,745	賞与引当金	12,683	12,990
未収収益	4	2	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	352,900	325,200
前払費用	64	59	退職給付引当金	347,717	344,151
貸付金	37,346	30,527	その他の債務等	4,143	5,786
他会計繰戻未収金	52,233	50,481			
その他の債権等	394	96			
貸倒引当金	△ 201	△ 166			
有形固定資産	11,663,133	11,720,671			
国有財産(公共用財産を除く)	4,406,501	4,514,031			
土地	1,358,721	1,351,014			
立木竹	2,944,371	3,064,044			
建物	37,726	35,307			
工作物	60,762	59,267			
船舶	4,825	4,213			
建設仮勘定	94	184			
公共用財産	7,242,426	7,192,064			
公共用財産用地	395,397	390,017			
公共用財産施設	6,813,987	6,755,794			
建設仮勘定	33,041	46,252			
物品	14,206	14,574			
無形固定資産	2,763	2,656			
出資金	2,940,861	2,955,803			
資 産 合 計	14,740,090	14,791,942	負 債 合 計	736,100	708,076
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,003,990	14,083,865
			負債及び資産・負債差額合計	14,740,090	14,791,942

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	163,710	160,572
賞与引当金繰入額	12,683	12,990
退職給付引当金繰入額	5,993	20,226
補助金等	1,191,185	1,239,818
委託費	19,179	17,310
交付金	470,447	382,922
分担金	593	638
拠出金	1,829	1,905
補給金	15,355	15,229
独立行政法人運営費交付金	115,635	114,485
食料安定供給特別会計への繰入	246,402	255,590
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,334	19,102
庁費等	111,245	123,504
その他の経費	10,374	11,474
減価償却費	367,795	369,228
貸倒引当金繰入額	152	218
支払利息	348	304
資産処分損益	50,994	44,036
出資金評価損	-	19,794
本年度業務費用合計	2,802,260	2,809,356

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,974,551	14,003,990
II 本年度業務費用合計	△ 2,802,260	△ 2,809,356
III 財源	2,656,280	2,662,399
主管の財源	434,334	470,702
配賦財源	2,221,945	2,191,697
IV 無償所管換等	251,028	173,797
V 資産評価差額	△ 75,610	53,034
VI 本年度末資産・負債差額	14,003,990	14,083,865

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	465,746	491,194
配賦財源	2,221,945	2,191,697
財源合計	2,687,692	2,682,891
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 205,683	△ 203,647
補助金等	△ 1,213,942	△ 1,268,067
委託費	△ 19,179	△ 17,310
交付金	△ 470,447	△ 382,922
分担金	△ 593	△ 638
拠出金	△ 1,829	△ 1,905
補給金	△ 15,546	△ 15,326
独立行政法人運営費交付金	△ 115,635	△ 114,485
食料安定供給特別会計への繰入	△ 246,402	△ 255,590
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 18,334	△ 19,102
出資による支出	△ 11,443	△ 11,251
庁費等の支出	△ 113,739	△ 125,565
その他の支出	△ 10,374	△ 11,474
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,443,151	△ 2,427,288
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 1
立木竹に係る支出	△ 47,226	△ 47,333
建物に係る支出	△ 524	△ 1,146
工作物に係る支出	△ 13,352	△ 10,377
公共用財産用地に係る支出	△ 1,611	△ 1,609
公共用財産施設に係る支出	△ 158,959	△ 174,512
建設仮勘定に係る支出	△ 20,441	△ 18,465
施設整備支出合計	△ 242,116	△ 253,446
業務支出合計	△ 2,685,267	△ 2,680,734
業務収支	2,424	2,157
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,076	△ 1,852
利息の支払額	△ 348	△ 304

財務収支	△ 2,424	△ 2,157
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	50	58
本年度末現金・預金残高	50	58

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

3 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更について

前会計年度の表示科目である「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」は、本会計年度からは「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」に名称変更している。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	197	宇都宮地方裁判所 平成28年(ワ)第403号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの
損害賠償請求事件	598	京都地方裁判所 平成30年(ワ)第2187号	国が違法な立入検査を行い、かかる事実を公表したことにより、原告に損害が生じたとして、国家賠償法1条1項に基づく賠償を求めるもの
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成27年(オ)第1811号 平成27年(受)第2278号	潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作をせよと漁業者が主張しているもの
緑のオーナー費用負担金返還請求事件(1~3次)	28	大阪地方裁判所 平成29年(ワ)第1302号 平成29年(ワ)第6268号 平成29年(ワ)第8623号	国と契約した緑のオーナーの一部である原告らが、国が、契約書に記載された年度に主伐を実施しておらず、債務を履行していないため、契約を解除し、この解除に基づき、原状回復請求として、支払済の費用負担額及び法定利息の支払を求めるもの ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 524,820 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 150,979 百万円

6 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 62 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の

手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金の強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の「出資金」の算定において、強制評価減の算出に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の資産・負債差額増減計算書において、「資産評価差額」が3,352百万円増加し、「無償所管換等」が3,352百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	58
合計	58

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	5	2	2	-	-	6
合計	5	2	2	-	-	6

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	118
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	183
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	71
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	19
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	29,872
受託事業費債権	団体	5
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	689
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	291
諸納付金債権	会社、団体	291
利得償還金債権	個人、会社	31
延滞金債権	個人、会社、団体	98
利息債権	個人、会社、団体	15
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		31,745

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	12,541	-	1,798	10,743	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	24,794	-	5,018	19,776	
沖縄振興開発金融公庫	10	-	2	7	
合計	37,346	-	6,818	30,527	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	17,636	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	7,459	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		50,481	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	96	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		96	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	43,434	△ 11,689	31,745	201	△ 35	166	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	73	△ 33	40	73	△ 33	40	
履行期限到来等債権	1,618	△ 24	1,593	127	△ 1	125	
上記以外の債権	41,742	△ 11,631	30,111	-	-	-	
貸付金	37,346	△ 6,818	30,527	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	37,346	△ 6,818	30,527	-	-	-	
合計	80,780	△ 18,507	62,272	201	△ 35	166	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,406,501	135,333	36,263	17,230	25,691	4,514,031
行政財産	4,313,303	129,850	25,437	17,230	24,889	4,425,374
土地	1,265,632	716	1,969	-	△ 1,910	1,262,468
立木竹	2,944,266	115,049	22,180	-	26,799	3,063,935
建物	37,723	1,522	1,066	2,873	-	35,306
工作物	60,761	12,377	127	13,744	-	59,266
船舶	4,825	-	0	612	-	4,213
建設仮勘定	94	184	94	-	-	184
普通財産	93,198	5,482	10,825	0	802	88,656
土地	93,089	5,454	10,796	-	798	88,545
立木竹	105	22	22	-	4	109
建物	2	0	2	0	-	0
工作物	0	5	4	0	-	1
公共用財産	7,242,426	322,763	26,140	346,984	-	7,192,064
公共用財産用地	395,397	1,762	7,141	-	-	390,017
海岸	83,313	34	-	-	-	83,347
漁港	7,528	122	28	-	-	7,622
土地改良	304,555	1,605	7,113	-	-	299,047
公共用財産施設	6,813,987	302,720	13,929	346,984	-	6,755,794
海岸	1,141,176	89,265	6,002	27,847	-	1,196,591
漁港	449,065	14,023	-	15,077	-	448,010
土地改良	4,307,629	165,222	2,930	273,146	-	4,196,774
治水	916,116	34,209	4,996	30,912	-	914,416
建設仮勘定	33,041	18,280	5,069	-	-	46,252
物品	14,206	5,381	531	4,480	-	14,574
物品（美術品を除く）	10,462	1,911	531	2,628	-	9,213
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	3,725	3,469	-	1,852	-	5,343
小計	11,663,133	463,477	62,935	368,696	25,691	11,720,671
(無形固定資産)						
国有財産	46	-	-	-	4	50
行政財産	4	-	-	-	△ 0	4
特許権等	4	-	-	-	△ 0	4
普通財産	41	-	-	-	4	46
特許権等	41	-	-	-	4	46
ソフトウェア	2,272	1,303	877	532	-	2,165
ソフトウェア仮勘定	-	487	487	-	-	-
電話加入権	445	10	15	-	-	439
小計	2,763	1,801	1,381	532	4	2,656
合計	11,665,897	465,279	64,317	369,228	25,696	11,723,327

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	243,518	△ 1,609	410	-	1,603	-	243,921
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,122,687	△ 1,117,763	-	-	1,113,857	-	1,118,781
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,757	3,352	-	3,352	△ 283	-	6,473
家畜改良センター	36,414	11,746	-	-	△ 12,085	-	36,076
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	275,783	37,394	-	-	△ 41,192	-	271,985
(基礎的研究業務勘定)	537	△ 490	-	-	1,489	-	1,536
(農業機械化促進業務勘定)	13,596	1,488	-	358	△ 1,620	-	13,106
国際農林水産業研究センター	7,151	1,318	-	-	△ 1,312	-	7,157
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	41,790	7,169	-	-	△ 7,948	-	41,010
(特定地域整備等勘定)	3,683	△ 2,349	-	-	2,318	-	3,652
(水源林勘定)	916,501	△ 175,875	10,773	-	190,296	-	941,696
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	48,241	16,881	-	74	-	19,794	45,255
(海洋水産資源開発勘定)	1,277	3	-	-	0	-	1,280
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	31,021	△ 1,056	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	1,317	△ 1,056	-	-	354	-	615
(肉用子牛勘定)	6,580	△ 6,252	-	-	4,160	-	4,489
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	57,605	△ 22,579	-	-	24,260	-	59,286
(林業信用保証勘定)	58,326	△ 4,662	-	-	4,292	-	57,955
(漁業信用保険勘定)	61,827	△ 6,282	-	-	8,904	-	64,448
(農業保険関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	104	-	1,904
(漁業災害補償関係勘定)	2,941	△ 81	-	-	78	-	2,938
合計	2,940,861	△ 1,260,808	11,183	3,784	1,288,146	19,794	2,955,803

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471	242,318	60.65%	243,921	243,921	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,214,245	95,464	1,118,781	4,924	4,924	100.00%	1,118,781	1,118,781	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	431,611	431,311	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	7,929	1,455	6,473	10,110	10,110	100.00%	6,473	6,473	法定財務諸表
家畜改良センター	41,207	5,131	36,076	48,161	48,161	100.00%	36,076	36,076	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	302,564	30,579	271,985	313,177	313,177	100.00%	271,985	271,985	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	10,281	8,744	1,536	1,406	1,406	100.00%	1,536	1,536	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	14,446	1,189	13,257	14,896	14,727	98.86%	13,106	13,106	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,182	1,025	7,157	8,470	8,470	100.00%	7,157	7,157	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	44,373	3,363	41,010	48,959	48,959	100.00%	41,010	41,010	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	27,980	24,328	3,652	1,334	1,334	100.00%	3,652	3,652	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,061,077	119,380	941,696	751,399	751,399	100.00%	941,696	941,696	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	52,852	7,597	45,255	65,049	65,049	100.00%	45,255	45,255	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,622	1,341	1,280	1,280	1,280	100.00%	1,280	1,280	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	342,914	312,079	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	49,572	48,956	615	260	260	100.00%	615	615	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	4,834	345	4,489	328	328	100.00%	4,489	4,489	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	96,910	3,367	93,542	55,264	35,026	63.37%	59,286	59,286	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,422	41,051	65,370	60,528	53,663	88.65%	57,955	57,955	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	80,355	12,691	67,664	58,315	55,544	95.24%	64,448	64,448	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,860	51	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	5,998	18	5,980	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
合計	7,011,801	3,846,936	3,164,864	1,885,007	1,692,163	-	2,955,803	2,955,803	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	1,536	1,489	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,473	△ 283	3,352	平成29年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	65,049	45,255	-	19,794	平成30年度
合計	76,566	53,266	1,206	24,506	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	16,854
児童手当	職員	164
公務災害補償費	個人	89
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,781
合計		19,889

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	352,900	54,800	82,500	325,200
合計	352,900	54,800	82,500	325,200

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	237,963	20,964	24,150	241,149
整理資源に係る引当金	101,419	8,970	2,715	95,163
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,334	433	△ 62	7,838
合計	347,717	30,369	26,803	344,151

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額24,150百万円のうち72百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額20,964百万円のうち92百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	5,343
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	443
合計		5,786

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	69,644	8,683	1,226	39,961	3,006
賞与引当金繰入額	2,535	957	127	5,716	330
退職給付引当金繰入額	4,765	1,390	149	7,836	476
補助金等	911,047	-	716	-	-
委託費	5,056	-	5,026	-	-
交付金	382,006	-	-	-	-
分担金	638	-	-	-	-
拠出金	1,905	-	-	-	-
補給金	15,229	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	21,120	-	66,095	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	238,628	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	52,296	3,283	1,552	3,170	491
その他の経費	4,474	198	71	101	9
減価償却費	284,787	1,051	894	1,586	73
貸倒引当金繰入額	218	-	-	-	-
支払利息	118	6	79	62	3
資産処分損益	12,853	7	0	411	35
出資金評価損	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	2,007,328	15,580	75,941	58,846	4,427

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	32,141	5,907	160,572
賞与引当金繰入額	2,737	585	12,990
退職給付引当金繰入額	4,865	742	20,226
補助金等	179,904	148,149	1,239,818
委託費	1,615	5,612	17,310
交付金	410	505	382,922
分担金	-	-	638
拠出金	-	-	1,905
補給金	-	-	15,229
独立行政法人運営費交付金	10,330	16,940	114,485
食料安定供給特別会計への繰入	-	16,961	255,590
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	19,102	-	19,102
庁費等	40,669	22,039	123,504
その他の経費	6,071	548	11,474
減価償却費	45,682	35,153	369,228
貸倒引当金繰入額	-	-	218
支払利息	33	2	304
資産処分損益	26,597	4,129	44,036
出資金評価損	-	19,794	19,794
本年度業務費用合計	370,161	277,071	2,809,356

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発展を行い、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	75	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	88	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能的農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	6,826	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	200	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	2,104	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,502	緊急食糧支援として被災国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	23,163	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に要する経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	23,707	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	699	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要となる教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	38	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要となる人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	3,679	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	890	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	171	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	90	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,197	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	6,541	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,253	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	395	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	259	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防止・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	456	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8,166	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	84,138	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	68,212	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	9,262	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	7,389	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	5,726	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	71	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	74,580	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	2,513	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	31,665	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	2,028	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	2,832	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	民間団体	659	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	4,861	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	237	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,736	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	94	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	民間団体等	62	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	226	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	92	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	98	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	69	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	1,207	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	477	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体等	356	バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)の構築のための施設整備に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	118	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	755	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	35,715	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	1,018	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	4,746	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	231	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	37,103	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	751	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	30	高度先端型技術実装促進事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	589	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	57	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	154	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	108	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	277	花粉発生源対策を総合的に推進するための情報収集・分析、技術開発等の取組等に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	295	都道府県が行う地域森林計画の編成及び市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するためのシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	87	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	59	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	26	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	510	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	28,314	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,944	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	3,760	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,572	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	881	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	鹿児島県	59	鹿児島県（奄美群島）の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	661	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	160	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	200	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	307	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	29,440	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	16,561	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	97	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	184	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	長野県	68	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,192	森林施業プランナーや現場技能者の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	301	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援等や、安全なきのこの生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	1,623	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	一般社団法人全国木材組合連合会	1,090	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	16,493	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	10,224	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	722	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	539	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	430	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,155	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	5,120	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	41	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	4	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	60,022	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	177	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	101	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	360	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,646	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	23	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	1,772	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	870	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	905	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,100	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	801	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	95	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	22,322	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	7,810	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	74	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,196	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	9,865	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	11,444	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,200	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,344	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	50	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	37,686	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	90,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	513	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,888	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
〈交付金〉			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	3,385	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	38	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	7	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	21,780	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付
農地利用最適化交付金	道府県	2,817	農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	39,384	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策推進交付金	道県	85	中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するため、市町村が中山間地域所得向上計画を策定するために必要な経費に対する交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	道県	141	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	10,613	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要な経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付
農業生産工程管理推進事業交付金	都道府県	253	国際水準GAPの取組や認証拡大が加速的に進展するよう、指導員等の育成・充実や指導活動の推進、農業者を対象とした認証取得のための環境整備や審査費用の補助などの取組に必要な経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	23,150	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,374	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	278	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	1,184	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	地方公共団体等	32	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設の整備及び市町村の6次産業化戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化に必要な加工機械等の整備に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	26,182	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
多面的機能支払交付金	都道府県	48,400	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	7,579	「地域再生法」に基づき行う道整備、污水处理施設整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	7,803	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,289	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,193	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	70,648	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	10,233	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,209	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
土地改良財産共有対価交付金	県	364	国営土地改良事業により造成された土地改良財産の共有持分付与の対価の一部を、当該事業費を負担した都道府県に還元するための交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,468	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	36	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	40	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	839	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	道府県	8,748	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	40,668	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備に必要な経費に対する交付（計画）

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	1,361	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達の総合的な推進等に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	181	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,183	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,265	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	889	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	4,890	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	87	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
<利子補給金>			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林漁業信用基金	1	日本政策金融公庫の無利子資金である森林整備活性化資金の寄託原資の調達を行う農林漁業信用基金に対して行う、寄託原資として民間金融機関から調達した借入金についての利子補給
合計		1,239,818	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	112	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	605	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	344	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能的農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,011	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
沖縄振興推進調査委託費	民間会社	5	インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法を構築するための実証調査を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	671	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	130	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	167	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	7	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理処分委託費	民間団体	99	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県等	588	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	260	中国・北京国際園芸博覧会に政府出展するための事業計画の検討・作成、出展設計、屋内展示場整備、出展植物の調査・調達、広報等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	36	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	109	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
環境保全型農業生産対策調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	8	環境保全型農業直接支払交付金の事業効果の検証を行うために必要な調査・分析を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	49	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	193	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	651	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,987	戦略的プロジェクト研究推進事業等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	51	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	971	戦略的プロジェクト研究推進事業を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	地球環境保全試験研究事業を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	14	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	572	森林の計画的な整備・保全の推進、森林吸収量の報告に必要なデータの把握・分析等に関する調査を委託
森林計画推進地方公共団体委託費	大分県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	公益財団法人地球環境戦略研究機関	26	二国間クレジット制度(JCM)において、森林保全(REDD+)プロジェクトを実施するために必要なルールの検討と普及を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	195	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
林業振興調査等委託費	民間団体	132	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	337	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	7	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	57	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	3,283	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	1,810	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	121	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	196	漁村振興対策に必要な調査等を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	140	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
合計		17,310	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	1,012	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農地調整費交付金	地方公共団体	48	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,720	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	298,603	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	9,448	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,951	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	29,908	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	31	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	91	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	318	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	505	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		382,922	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	638	国際条約等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		638	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	262	国連食糧農業機関 (FAO) 等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,642	国連食糧農業機関 (FAO) 等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,905	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,229	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,229	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,641	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,440	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,109	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,352	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	64,239	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,432	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,330	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	16,940	同上
合計	114,485	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,643
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,090
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	309,698
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	3,861
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	255
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	5,727
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	54,929
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	19
諸収入	許可及手数料		38
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,996
諸収入	懲罰及没収金		33
諸収入	弁償及返納金		51,048
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		3,671
諸収入	物品売払収入	買取業者	263
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		3,412
諸収入	東日本大震災復興雑入		1
合計			470,702

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	20,861	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	10	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	93,990	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	△ 6	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	1,155	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	67,737	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	279	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	2,018	工作物	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,251	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	660	物品	委託先からの戻り	
	小計	187,958			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 297	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 486	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 6,329	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 698	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 490	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 43	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 0	船舶	所管の変更	
		△ 6	電話加入権	用途廃止	
	小計	△ 8,352			
公共用財産の受入	都道府県等	7,188	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	7,188			
誤謬修正（増）		5,531	土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア仮勘定、物品	誤謬修正による増	
	小計	5,531			
誤謬修正（減）		△ 18,527	土地、建物、工作物、ソフトウェア、電話加入権、出資金、未払金、退職給付引当金、その他の債務等	誤謬修正による減	
	小計	△ 18,527			
合計		173,797			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	25,691	25,691	
行政財産	-	24,889	24,889	
土地	-	△ 1,910	△ 1,910	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	26,799	26,799	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	802	802	
土地	-	798	798	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,260,808	1,288,146	27,338	
(市場価格のないもの)	△ 1,260,808	1,288,146	27,338	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,260,808	1,313,842	53,034	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,640
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	483
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	6,818
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,105
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	309,698
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	3,861
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	255
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	4,672
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	2,807
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	66,612
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	19
諸収入	許可及手数料		38
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,996
諸収入	懲罰及没収金		33
諸収入	弁償及返納金		50,827
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		3,671
諸収入	物品売払収入	買取業者	263
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	買取業者	0
諸収入	雑入		3,375
諸収入	東日本大震災復興雑入		1
合計			491,194

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	50
本年度受入	161
契約保証金	124
入札保証金	0
保管金	36
本年度払出	152
契約保証金	118
入札保証金	0
保管金	33
本年度末残高	58

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

(1) 本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
- 消費・安全局・・・農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
- 食料産業局・・・「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
- 生産局・・・農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
- 経営局・・・農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
- 農村振興局・・・我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
- 政策統括官・・・米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

(2) 本省施設等機関の事務

- 植物防疫所等・・・「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
- 動物検疫所・・・外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染生疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
- 動物医薬品検査所・・・動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
- 農林水産研修所・・・農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
- 農林水産政策研究所・・・国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農 林 水 産 技 術 会 議 …… 食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地 方 農 政 局 等 …… 生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

（北海道、東北、
関東、北陸、東海、
近畿、中国四国、
九州）

(5) 外局の事務

林 野 庁 …… 適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内 部 部 局

施 設 等 機 関

森 林 技 術 総 合 研 修 所 …… 林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修の実施を担当

地 方 支 分 部 局

森 林 管 理 局 …… 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

（北海道、東北、
関東、中部、
近畿中国、
四国、九州）

水 産 庁 …… 「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内 部 部 局

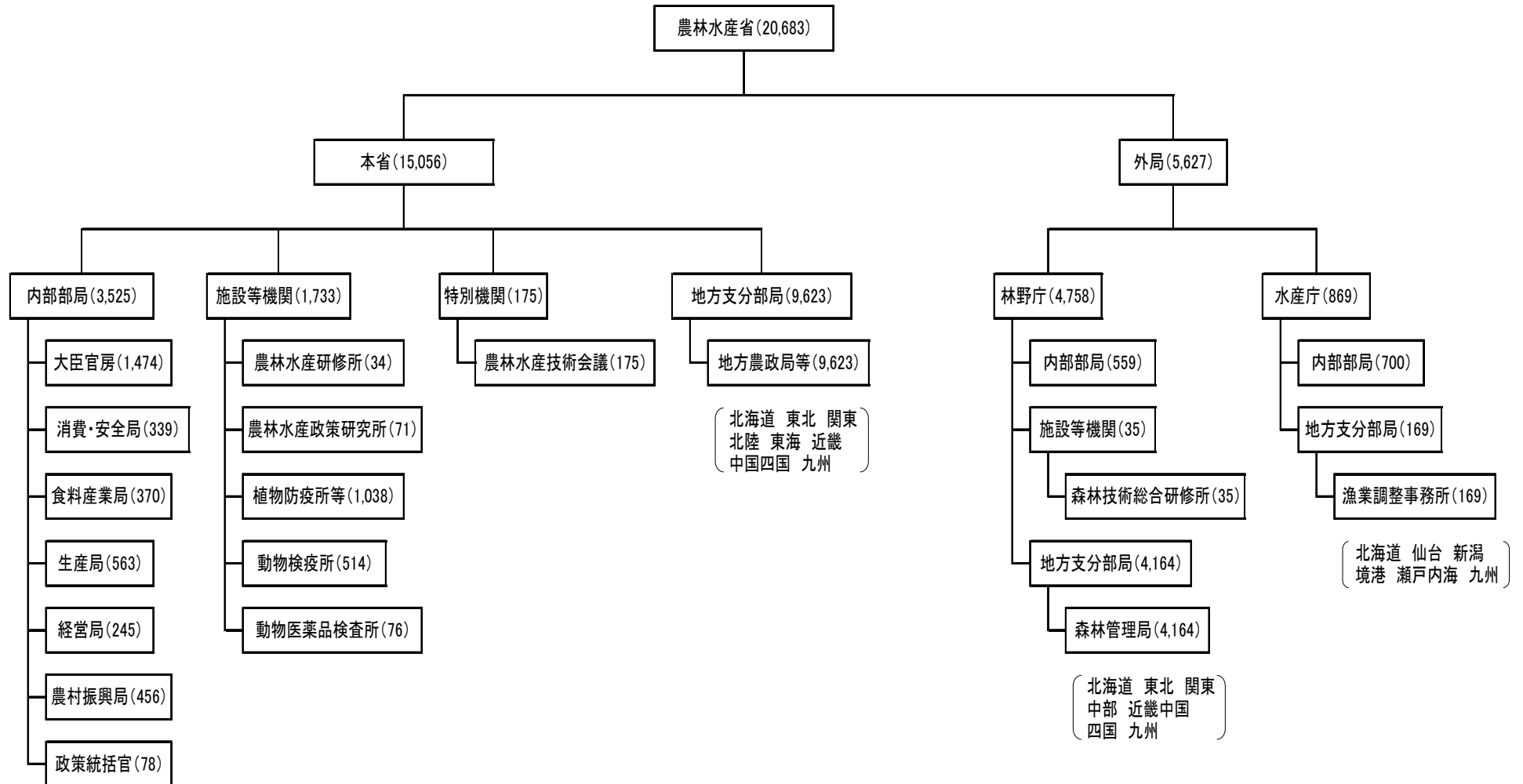
地 方 支 分 部 局

漁 業 調 整 事 務 所 …… 我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

（北海道、仙台、
新潟、境港、
瀬戸内、九州）

2 農林水産省の組織及び定員

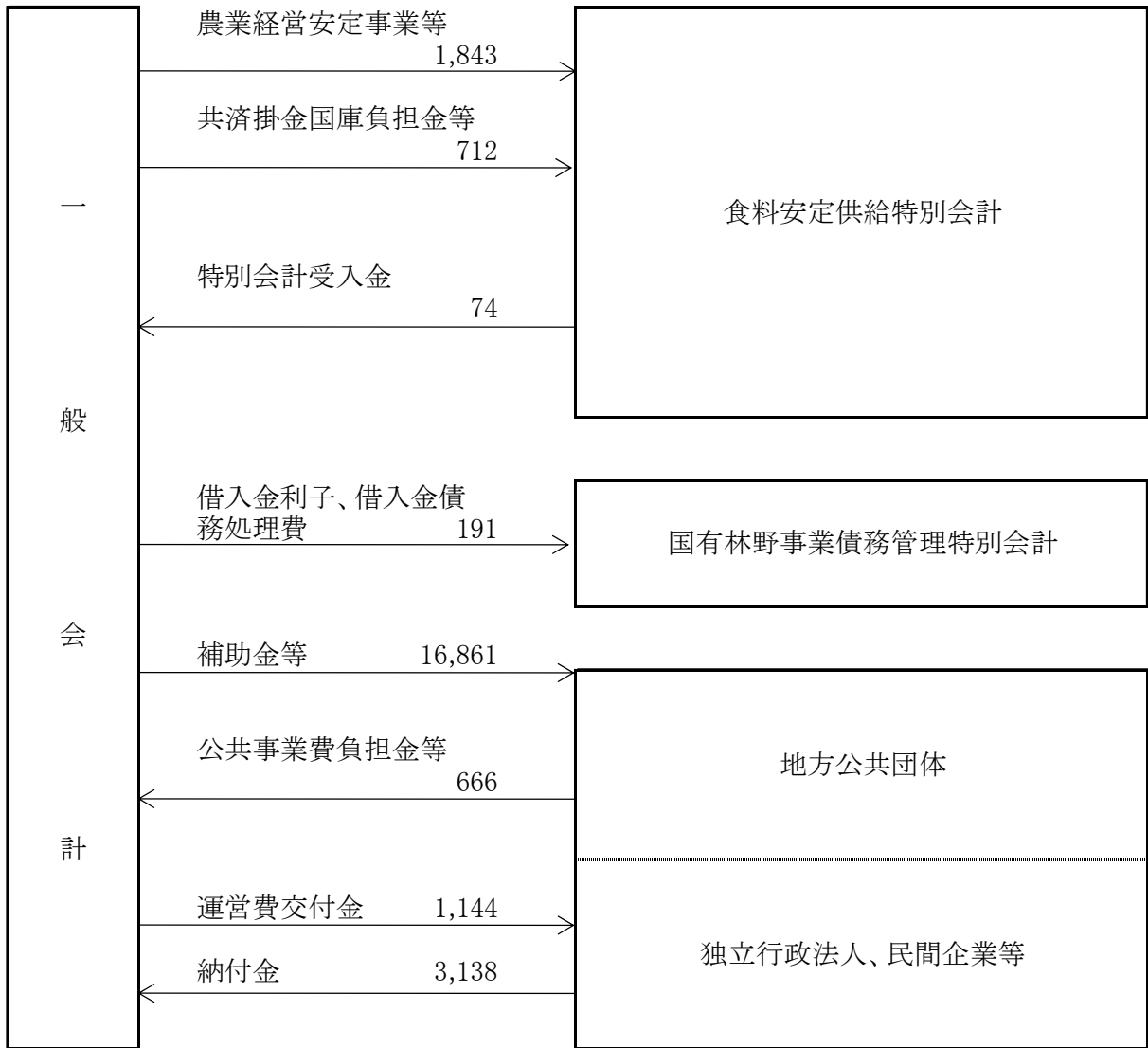
一般会計 20,683 人（平成 30 年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の平成30年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は4,911億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,096億円、公共事業費負担金が666億円、弁償及返納金が508億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は2兆6,828億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が1兆8,006億円、他会計への繰入が2,746億円、人件費が2,036億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>633,083 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>19,937 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,912 億円</u>